

藤沢市産業振興計画

2017年（平成29年）4月

藤 沢 市

目次

第1章	計画見直しの基本的考え方	
1	趣旨	1
2	計画の期間	1
3	方法	1
第2章	藤沢市の産業の現状と課題	
1	市内産業全般について	2
2	藤沢市の工業について	8
3	藤沢市の商業について	15
第3章	将来像・基本理念・基本戦略の設定	
1	めざすべき将来像及び基本理念	21
2	活かすべき藤沢の強みと基本戦略の設定	22
3	将来像の実現に向けた施策体系と事業主体等	23
第4章	施策体系一覧	24
第5章	5つの基本戦略の内容	
	基本戦略1 中小企業発展のための総合的支援	28
	基本戦略2 研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積をめざす企業立地促進	33
	基本戦略3 産学官連携と広域連携によるベンチャー企業支援と新産業創出	36
	基本戦略4 地域コミュニティの核となる商業の発展支援	41
	基本戦略5 拠点駅周辺の商業の活性化	44
第6章	計画の推進のために	
1	計画の推進体制	46
2	計画の進行管理とPDCAサイクル	46
参考資料		
	資料1 用語説明	47
	資料2 パブリックコメント実施結果	51

第1章 計画見直しの基本的考え方

1 趣旨

本市が昭和30年代から40年代初めにかけて誘致した、大規模製造工場の閉鎖・市外転出が続いています。大規模製造工場の跡地は研究開発型施設や大型商業施設への転換が進み、本市の産業構造にも大きな変化が起きています。

このような状況の中で、産業の転換期を好機と捉え、生活者と事業者の双方の視点から、市と地域経済団体を中心に、市内事業者、市民、国・県等の支援機関、近隣市町、NPO等と連携した効果的な産業政策に取り組むため、平成23年2月に「藤沢市産業振興計画」を策定いたしました。

「藤沢市産業振興計画」は、計画期間を平成23年度から平成34年度までの12年間とし、3年ごとに地域経済団体等と連携して検証を行い、社会経済環境や市内産業の変化等に応じて必要な見直しを行うこととしており、平成27年4月に1回目の見直しを実施しています。

前回の見直し以降、政府は引き続き「三本の矢」からなる経済政策（「アベノミクス」）を一体的に推進するとともに、平成27年11月に「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」（「緊急対策」）を取りまとめ、景気の緩やかな回復を見込むこととしている一方、平成29年4月に予定されていた消費税率引き上げは、「内需を腰折れさせかねない」として延期されることとなりました。

また、平成26年度に制定された小規模企業振興基本法等による伴走型の小規模企業支援の強化や、地域における創業の促進、「さがみロボット産業特区¹」など本市が複数の特区の対象地域に指定されたことを活かす取組も引き続き求められています。

こうしたことから、「藤沢市市政運営の総合指針2020」の理念や施策の方向性の共有を踏まえ、産業振興を推進するための工業・商業・新産業分野を中心とする産業振興部門の計画として、見直しを行うものです。

2 計画の期間

本計画策定当初の計画期間である、平成23年度から平成34年度までの12年間に基づき、見直し後の計画期間は平成29年度から平成34年度までとします。3年ごとの見直し検証については変更しないものとします。

3 方法

「藤沢市市政運営の総合指針2020」の理念や施策の方向性の共有を踏まえた中で、藤沢商工会議所、（公社）藤沢市商店会連合会、（公財）湘南産業振興財団と市による「見直し検討会議」を中心に、各団体の実務担当で構成するワーキンググループ会議により検討を進め、各経済団体を通して市内事業者のご意見をいただくとともに、パブリックコメント（市民意見公募）の実施、藤沢市議会への報告により見直しを行うものです。

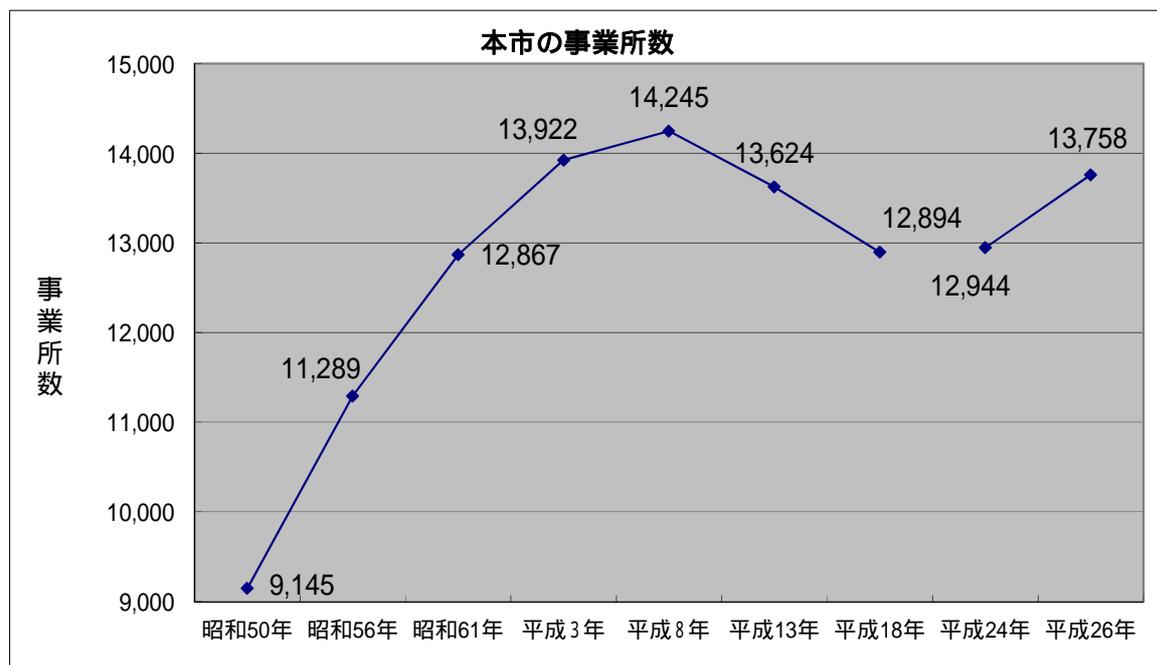
第2章 藤沢市の産業の現状と課題

1 市内産業全般について

(1) 事業所数の推移

全事業所数（全産業）

「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス」によると、本市の事業所数は、平成8年の14,245事業所をピークとして減少傾向にありましたが、平成18年から増加に転じ、平成26年は13,758事業所となっています。



[平成18年まで事業所・企業統計調査、平成24年以降は経済センサス] 公務は除く

経営組織別にみた事業所数（全産業）

平成26年の経営組織別の事業所数をみると、個人事業主が4,380事業所(構成比31.8%)、法人のうち「会社」が8,502事業所(構成比61.8%)で、両方で93.6%を占めています。

本市の事業所の構成比は、神奈川県と比較すると、ほぼ同じ比率となっています。

経営組織別にみた事業所数	藤沢市		神奈川県	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比
個人	4,380	31.8%	91,150	30.1%
法人	9,349	68.0%	210,409	69.5%
(法人のうち)会社	8,502	61.8%	191,021	63.1%
(法人のうち)会社以外の法人	847	6.2%	19,388	6.4%
法人でない団体	29	0.2%	1,328	0.4%
総数	13,758	100.0%	302,887	100.0%

[平成26年 経済センサス] 国、地方公共団体は除く

業種別の事業所数（全産業）

平成26年の業種別の事業所数をみると、「卸売業，小売業」が3,390事業所（構成比24.6%）で最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」（構成比14.3%）が多くなっています。

特化係数で神奈川県と比較すると、「金融業，保険業」「医療，福祉」「教育，学習支援業」等が高い特徴があります。

業種	藤沢市		神奈川県		特化係数
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
建設業	1,207	8.8%	29,374	9.7%	0.90
製造業	708	5.1%	19,751	6.5%	0.79
情報通信業	127	0.9%	4,032	1.3%	0.69
運輸業，郵便業	205	1.5%	7,707	2.5%	0.59
卸売業，小売業	3,390	24.6%	68,823	22.7%	1.08
金融業，保険業	215	1.6%	3,991	1.3%	1.19
不動産業，物品賃貸業	1,294	9.4%	30,178	10.0%	0.94
学術研究，専門・技術サービス業	533	3.9%	13,350	4.4%	0.88
宿泊業，飲食サービス業	1,963	14.3%	39,805	13.1%	1.09
生活関連サービス業，娯楽業	1,257	9.1%	25,577	8.4%	1.08
教育，学習支援業	679	4.9%	13,334	4.4%	1.12
医療，福祉	1,439	10.5%	28,104	9.3%	1.13
サービス業(他に分類されないもの)	707	5.1%	18,137	6.0%	0.86
その他	34	0.2%	724	0.2%	1.03
総数	13,758	100.0%	302,887	100.0%	

特化係数：地域のある産業が、どれだけ特化しているか確認する係数
「藤沢市の構成比÷神奈川県の構成比」を表示しています。 [平成26年 経済センサス]

従業者規模別の事業所数（全産業）

平成26年の従業者規模別の事業所数をみると、「1～4人」の事業所が50%以上を占め、99人以下の事業所まで含めると全事業所数の約99%となります。

また、最も事業所数の多かった平成8年の構成比と比較すると、「10～99人」の事業所の比率が高くなっている一方、「1～4人」と「300人以上」の事業所の比率が低くなっています。

従業者規模	平成8年		平成13年		平成18年		平成24年		平成26年	
	事業所数	構成比								
1～4人	8,170	57.4%	7,718	56.7%	7,075	54.9%	7,148	55.2%	7,384	53.7%
5～9人	2,975	20.9%	2,874	21.1%	2,682	20.8%	2,724	21.0%	2,926	21.3%
10～99人	2,927	20.5%	2,864	21.0%	2,936	22.8%	2,878	22.2%	3,225	23.4%
100～299人	129	0.9%	114	0.8%	128	1.0%	157	1.2%	140	1.0%
300人以上	44	0.3%	38	0.3%	40	0.3%			32	0.2%
総数	14,245	100%	13,624	100%	12,894	100%	12,944	100%	13,758	100%

(注)事業所総数には、出向・派遣・下請従業者のみの事業所を含んでいます。

[平成18年まで事業所・企業統計調査、平成24年以降は経済センサス]

(2) 従業者数の推移

全従業者数（全産業）

「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス」によると、本市の従業者数は、平成26年には、今までで最も多い165,675人となっています。



[平成18年まで事業所・企業統計調査、平成24年以降は経済センサス]

経営組織別にみた従業者数（全産業）

平成26年の経営組織別の従業者数をみると、「個人経営」が13,493人（構成比8.1%）、法人のうち「会社」が133,134人（構成比80.4%）で、両方で88.5%を占めています。

本市の事業所の従業者数の構成比は、神奈川県と比較すると、ほぼ同じ比率となっています。

経営組織別にみた従業者数	藤沢市		神奈川県	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比
個人	13,493	8.1%	266,992	7.4%
法人	152,034	91.8%	3,357,317	92.4%
(法人のうち)会社	133,134	80.4%	2,886,410	79.5%
(法人のうち)会社以外の法人	18,900	11.4%	470,907	13.0%
法人でない団体	148	0.1%	7,717	0.2%
総数	165,675	100.0%	3,632,026	100.0%

[平成26年 経済センサス] 国、地方公共団体は除く

業種別の従業者数（全産業）

平成26年の業種別の従業者数をみると、「卸売業，小売業」が33,791人（構成比20.4％）で最も多く、次いで「製造業」が25,522人（構成比15.4％）、「医療，福祉」が22,568人（構成比13.6％）の順となっています。

特化係数で神奈川県と比較すると、「製造業」「宿泊業，飲食サービス業」「学術研究，専門・技術サービス業」等が高い特徴があります。

業種	藤沢市		神奈川県		特化係数
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
建設業	7,743	4.7%	208,929	5.8%	0.81
製造業	25,522	15.4%	479,310	13.2%	1.17
情報通信業	1,179	0.7%	120,262	3.3%	0.21
運輸業，郵便業	6,896	4.2%	222,204	6.1%	0.68
卸売業，小売業	33,791	20.4%	691,613	19.0%	1.07
金融業，保険業	3,421	2.1%	68,141	1.9%	1.10
不動産業，物品賃貸業	5,265	3.2%	109,438	3.0%	1.05
学術研究，専門・技術サービス業	8,767	5.3%	169,589	4.7%	1.13
宿泊業，飲食サービス業	19,363	11.7%	366,513	10.1%	1.16
生活関連サービス業，娯楽業	7,372	4.4%	153,438	4.2%	1.05
教育，学習支援業	9,524	5.7%	208,620	5.7%	1.00
医療，福祉	22,568	13.6%	510,384	14.1%	0.97
サービス業(他に分類されないもの)	14,027	8.5%	317,295	8.7%	0.97
その他	237	0.1%	6,290	0.2%	0.83
総数	165,675	100.0%	3,632,026	100.0%	

特化係数：地域のある産業が、どれだけ特化しているか確認する係数
「藤沢市の構成比÷神奈川県の構成比」を表示しています。

[平成26年 経済センサス]

従業者規模別の従業者数（全産業）

平成26年の従業者規模別の従業者数をみると、「10～99人」の事業所の従業者数が78,933人（構成比47.6％）で最も多く、次いで、「300人以上」の事業所の従業者数が多くなっています。

最も従業者数の多かった平成8年と比較すると、「10～99人」の事業所の従業者数が増加している一方、「300人以上」の事業所の従業者数が減少しています。

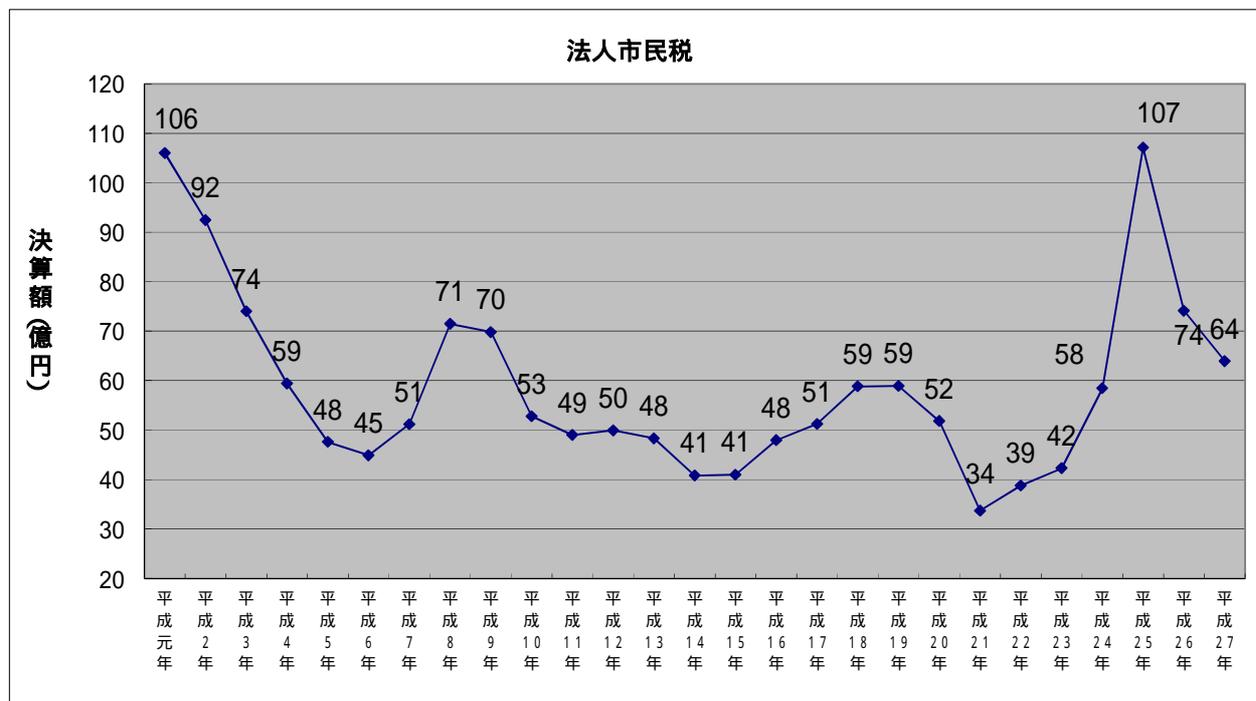
従業者規模	平成8年		平成13年		平成18年		平成24年		平成26年	
	従業者数	構成比								
1～4人	18,514	11.5%	17,635	11.6%	15,813	9.9%	16,055	10.7%	16,397	9.9%
5～9人	19,308	12.0%	18,701	12.3%	17,481	10.9%	17,773	11.9%	19,100	11.5%
10～99人	68,428	42.6%	68,751	45.2%	70,393	44.0%	68,128	45.6%	78,933	47.6%
100～299人	20,535	12.8%	18,348	12.1%	19,715	12.3%	47,496	31.8%	22,235	13.4%
300人以上	33,695	21.0%	28,750	18.9%	36,490	22.8%			29,010	17.5%
総数	160,480	100%	152,185	100%	159,892	100%	149,452	100%	165,675	100%

[平成18年まで事業所・企業統計調査、平成24年以降は経済センサス]

(3) 税収の推移

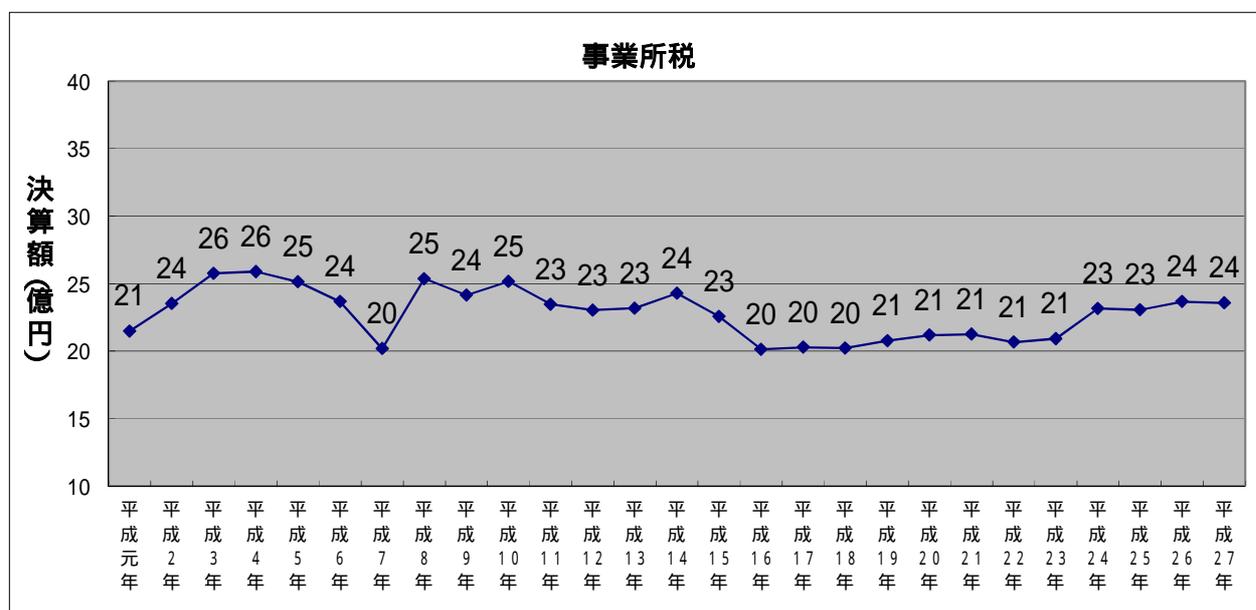
法人市民税

いわゆるバブル期に100億円を超えていた本市の法人市民税は、バブル崩壊後の日本経済の長期低迷やリーマンショック²以降の世界的不況の影響を受け、製造業を中心に大幅に減少しました。平成25年度は一部の企業の業績改善などにより100億円を超える税収となりましたが、平成26年度以降は、景気全体の緩やかな回復傾向が続き全体的には企業収益が良好なものの、一部の大手法人における税収が減少したことを受け、税収減となりました。



事業所税

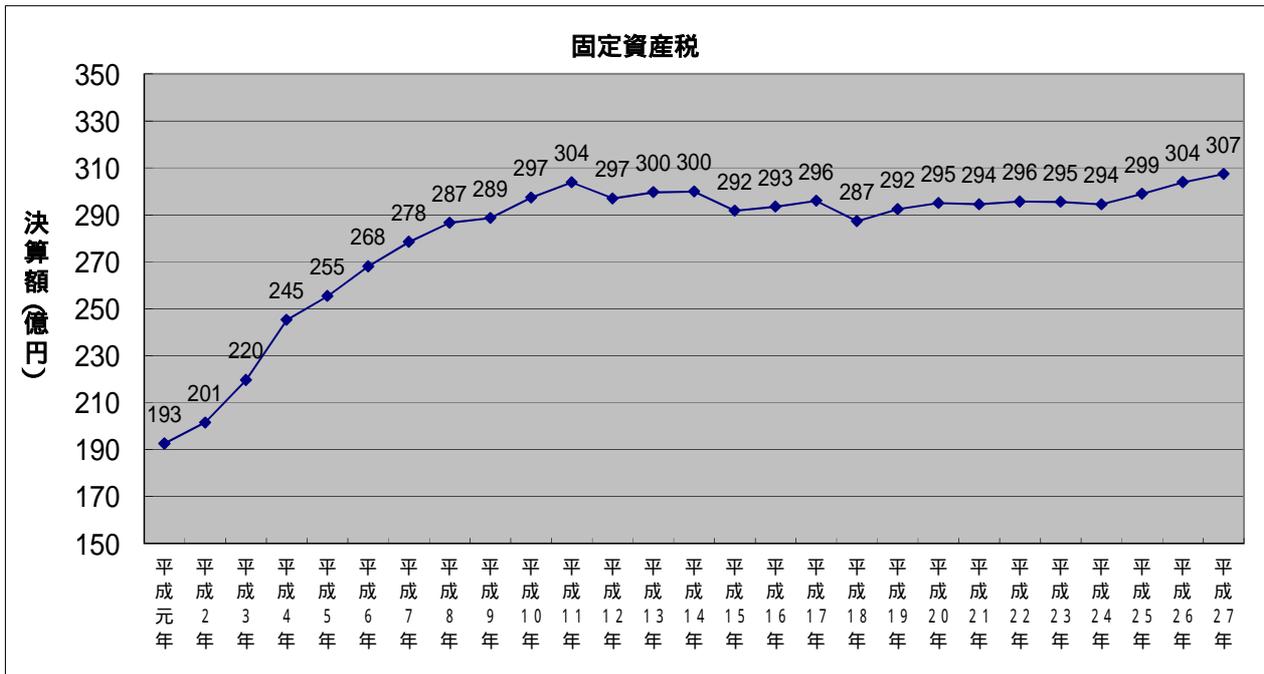
一定規模以上の事業を行っている事業主に対して課税される事業所税については、近年、大規模製造工場の閉鎖・市外転出がある一方で、大型商業施設、研究開発施設、新型工場の建設などが相次ぎ、平成元年頃から概ね横ばいとなっています。景気の回復傾向や新しい企業の進出による税収増が期待される一方で、工場等の市外転出が続くことなどによる税収減が懸念されます。



(注) 事業所税には事業所等の床面積を対象とする資産割と従業者の給与総額を対象とする従業者割があります。

固定資産税（個人・法人）

固定資産税については、新たな建物の建設、建替え、設備投資などにより、近年は横ばい傾向を維持しています。



2 藤沢市の工業について

(1) 藤沢市の工業の歴史

戦前～昭和20年代

本市の工業は、昭和20年代までは、JR東海道線沿線に進出していた日本精工(株)、関東特殊製鋼(株)(平成16年度に工場市外転出)、東京螺子製作所(現ミネベア(株))などが主な工業で、特に地場産業がなかったため、工業の生産力は低く、この傾向は昭和30年代初めまで続いていました。



(写真は昭和20年代～30年代に撮影されたものです。)

昭和30年代(企業進出期)

日本経済が高度成長期に入ると、昭和32年の山武ハネウエル計器(株)(現アズビル(株))の用地取得(操業開始は昭和36年)以降、本市が本格的に工業振興に取り組むようになり、工場誘致を積極的に行った結果、昭和30年代の終わりまでに、日本電気硝子(株)(平成27年度に工場閉鎖)、日本オイルシール工業(株)(現(株)NOK)、(株)神戸製鋼所、いすゞ自動車(株)、プレス工業(株)、武田薬品工業(株)、日本電池(株)(平成13年度に工場市外転出)、松下電器産業(株)(平成19年度～20年度に工場市外転出)、(株)荏原製作所、東京ラヂエーター製造(株)などの大規模製造工場とその協力工場が数多く進出しました。



昭和40年代～

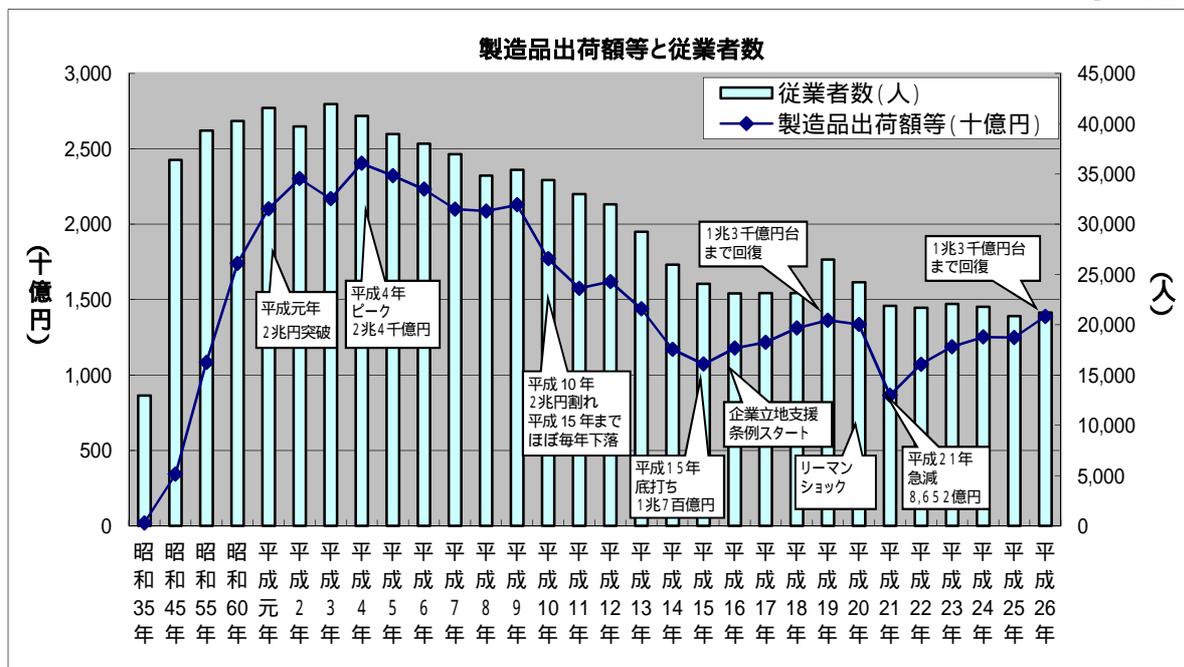
昭和40年代初めには、北部地区に大規模な工業団地(桐原工業団地)を造成し、公害のない優秀な企業を誘致したことにより、日本IBM(株)(現在は事業譲渡等により(株)HGSTジャパンが立地)などの工場や研究所が操業を開始しました。昭和30年代の半ば過ぎから本格化した企業立地により、大規模・近代的設備工場を主力とする本市の工業基盤が確立し、「工業統計調査」(経済産業省)によると、昭和45年には、本市における製造品出荷額は3,420億円(県全体の

4.8%)となり、県内では、横浜市、川崎市、横須賀市、座間市に次いで多くなりました。その後は、平成4年にピークを迎えるまで製造品出荷額等がほぼ右肩上がりに増加しており、平成元年から平成9年の間、製造品出荷額等は2兆円台で推移し、この時期、神奈川県下では横浜市・川崎市に次ぐ第3位、全国でも常時14位前後に位置する国内有数の工業都市に成長しました。

いわゆるバブル崩壊以降

バブル経済崩壊後の長期景気低迷の影響から本市工業の製造品出荷額等も下降傾向に転じ、平成15年には1兆716億円まで下がりました。本市は、大規模製造工場の市外転出をきっかけに、平成16年10月に、「藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例」を施行し、湘南C-X³の産業関連機能ゾーンへの企業誘致を進め、あわせて、既存企業の市内再投資の促進を図ってきました。近年、数多くの新研究所が建設され、R&D(研究開発)機能の集積が進むとともに、既存企業による新工場の建設が続き、平成20年には製造品出荷額等が1兆3,351億円まで回復しました。その後、同年秋のリーマンショック²以降の不況の影響により平成21年は一時的に8,652億円まで急減しましたが、平成26年は1兆3,875億円まで回復し、これは、川崎市、横浜市に次ぐ県内第3位となっています。

[工業統計調査]

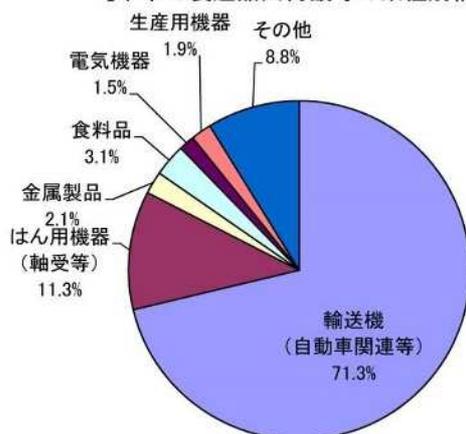


(2) 藤沢市の工業の現状

本市工業の特色と主要な工場・研究所

「工業統計調査」によると平成26年における本市の従業者4人以上の事業所数は、308社で、その従業者数は21,215人となっています。本市の工業の特色としては、従業者300人以上の事業所が製造品出荷額等の7割以上を占めていること、製造品出荷額等を業種別にみると「輸送機」(自動車関連等)と「はん用機器」(軸受等)の割合が大きいことがあげられます。また、主要な工場・研究所はJR東海道線沿線と北部を中心に集積しています。

[本市の製造品出荷額等の業種別構成]



[平成26年 工業統計調査]

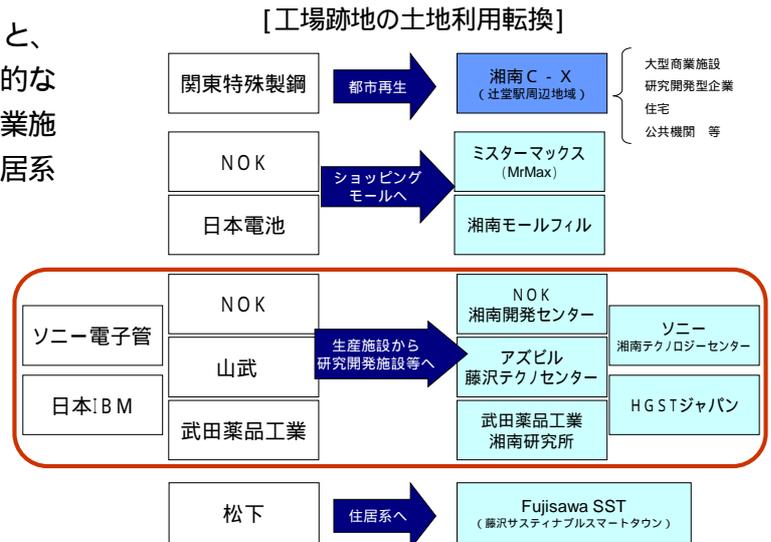
工場の閉鎖・市外転出の影響

日本経済のバブル崩壊後、長引く不況の影響により本市でも産業空洞化ともいえる大規模製造工業の閉鎖・市外転出が起きました。これらは税収や雇用の減といった影響だけでなく、周辺の商業・サービス業の不振や下請け中小企業の苦境といった地域経済への幅広い影響を及ぼしています。



工場跡地の土地利用転換

大規模工場跡地の土地利用転換をみると、関東特殊製鋼跡地で都市再生により複合的な新しいまちづくりが進んだほか、大型商業施設への転換、研究開発施設への転換、住居系への転換が進んでいます。

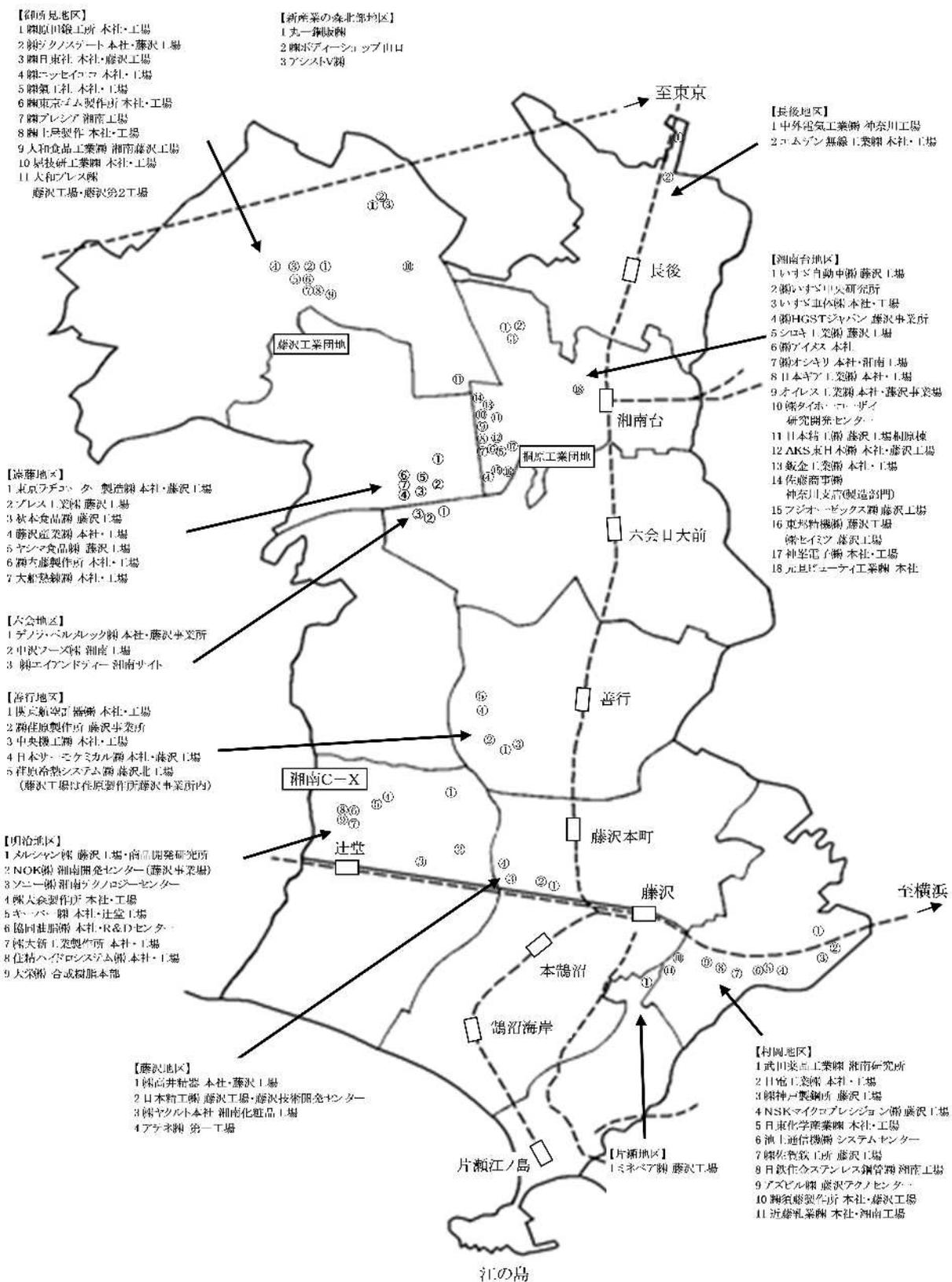


企業立地の進展

本市の企業立地等支援策については、平成16年10月に「藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例」を施行し、固定資産税・都市計画税の軽減等を行う「税制上の支援措置」を開始しました。さらに、平成17年4月には「企業立地雇用奨励補助制度」及び「企業立地促進融資利子補給制度」を開始し、これら3つの支援策により取組を進めてきました。

本市の企業立地等支援策の柱となる「税制上の支援措置」については、平成28年3月末日現在において、31社(大企業12社、中小企業19社)から申請のあった61事業計画が認定済みで、そのうち、54事業については投資の完了後に「税制上の支援措置」の適用決定を受けており、企業からの報告によると投資額の総額は約1,724億円となっています。なお、本市が企業誘致に取り組む新産業の森⁴北部地区においては、既に操業している企業も含め7社の進出が決定し、そのうち5社が「税制上の支援措置」の適用決定を受けております。こうした取組を通じて企業誘致既存企業の事業拡大や研究開発機能を持つ企業の集積などが図られている状況であり、このことは本市の将来にわたる財政基盤の強化と市民の雇用機会の拡大につながるものです。また、立地企業からの事業実施状況報告によると、新たな建物の建設や事業拡大などにより、建設時の工事、施設管理業務、資材発注、製造工程の一部外注などを通して、市内企業との取引拡大が図られており、市内中小企業の活性化にも大きく貢献しています。

主要な工場・研究所



(注) この「主要な工場・研究所」は、おおむね従業者 50 人以上の事業所、敷地面積の広い事業所、本市の企業立地支援を受けている事業所などです。

(3) 藤沢市の工業を取り巻く環境と課題

国の経済政策の動向

平成24年12月に発足した第2次安倍政権が打ち出した国の一連の経済政策は、「アベノミクス」(首相の名前と経済学を意味するエコノミクスとをかけた呼称)と言われ、デフレからの脱却や、一定の経済成長の達成など、日本経済の再生をめざすもので、その実現のために、大胆な金融政策(金融緩和で流通するお金の量を増やしデフレマインドを払拭)機動的な財政政策(大規模な経済対策予算によって政府が自ら率先して需要を創出)民間投資を喚起する成長戦略(規制緩和等によって民間企業や個人が真の実力を発揮できる社会へ)という「3本の矢」と呼ばれる政策が進められてきました。

「アベノミクス」の3本目の矢である成長戦略については、平成25年6月に「日本再興戦略」が閣議決定され、日本産業再興プラン、戦略市場創造プラン、国際展開戦略という3つのアクションプラン⁵が示されました。その後、この戦略を政府一丸となって強力に実行するための体制の確立(実行計画を策定等)と規制改革や産業の新陳代謝を進めるための新たな制度の整備等を行うための産業競争力強化法(平成25年12月成立)など、関連法案が成立しています。また、平成26年6月には、日本再興戦略で残された課題としていた、労働市場改革、農業の生産性拡大、医療・介護分野の成長産業化等の分野に注目して、その解決の方向性を提示する「日本再興戦略改訂2014」が閣議決定されています。さらに、平成27年6月には、「アベノミクス」が、デフレ脱却を目指して専ら需要不足の解消に重きを置いてきた「第一ステージ」から、人口減少下における供給制約を乗り越えるための対策を講ずる新たな「第二ステージ」に入るものとし、設備や技術、人材等に対する「未来投資による生産性革命の実現」と、活力ある日本経済を取り戻す「ローカル・アベノミクスの推進」の二つを車の両輪として推し進めるとした「日本再興戦略改訂2015」が閣議決定されています。平成28年6月には、回り始めた経済の好循環を、持続的な成長路線に結びつけ、「戦後最大の名目GDP600兆円」の実現を目指し、新たな「有望成長市場」の戦略的創出、人口減少に伴う供給制約や人手不足を克服する「生産性革命」、新たな産業構造を支える「人材強化」の3つの課題に向けて、さらなる改革に取り組むこととした「日本再興戦略2016」が閣議決定されました。

神奈川県を中心とした「さがみロボット産業特区¹」等の取組

「さがみロボット産業特区」は、神奈川県が中心となり、平成25年2月に国から地域活性化総合特区の指定を受け、生活支援ロボットの実用化を通じた県民生活の安全・安心の確保及び地域経済の活性化のため、ロボットの開発・実証実験、普及啓発の促進や関連産業の集積促進に取り組んでおり、最先端医療の実現や未病を治すことにも貢献していくとしています。

特区の区域は、さがみ縦貫道路沿線地域等の10市2町で、本市及び相模原市、平塚市、茅ヶ崎市、厚木市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、大和市(平成26年3月に区域拡大)、寒川町、愛川町が指定されています。

総合特区の推進組織としては、県と区域内の市町、企業、大学、経済団体などで構成する「さがみロボット産業特区協議会」が平成24年9月に設置され、さらに、その下部組織として、「実証実験推進部会」や「産業集積促進部会」が設けられ、具体的な取組について協議が行われています。

特区の優遇措置の活用については、実証実験や産業集積の前提となる規制緩和について国に提案がなされ協議が行われているほか、企業が国に申請する研究開発補助金の獲得支援等が行われています。また、生活支援ロボットの開発・実証実験の促進等については、実用化が期待される案件についての重点プロジェクトが推進されているほか、公募型の「実証実験支援事業」や生活支援ロボットを最短期間で商品化することなどを目指して共同研究開発を促進する「神奈川版オープンイノベーション」の取組が進められています。

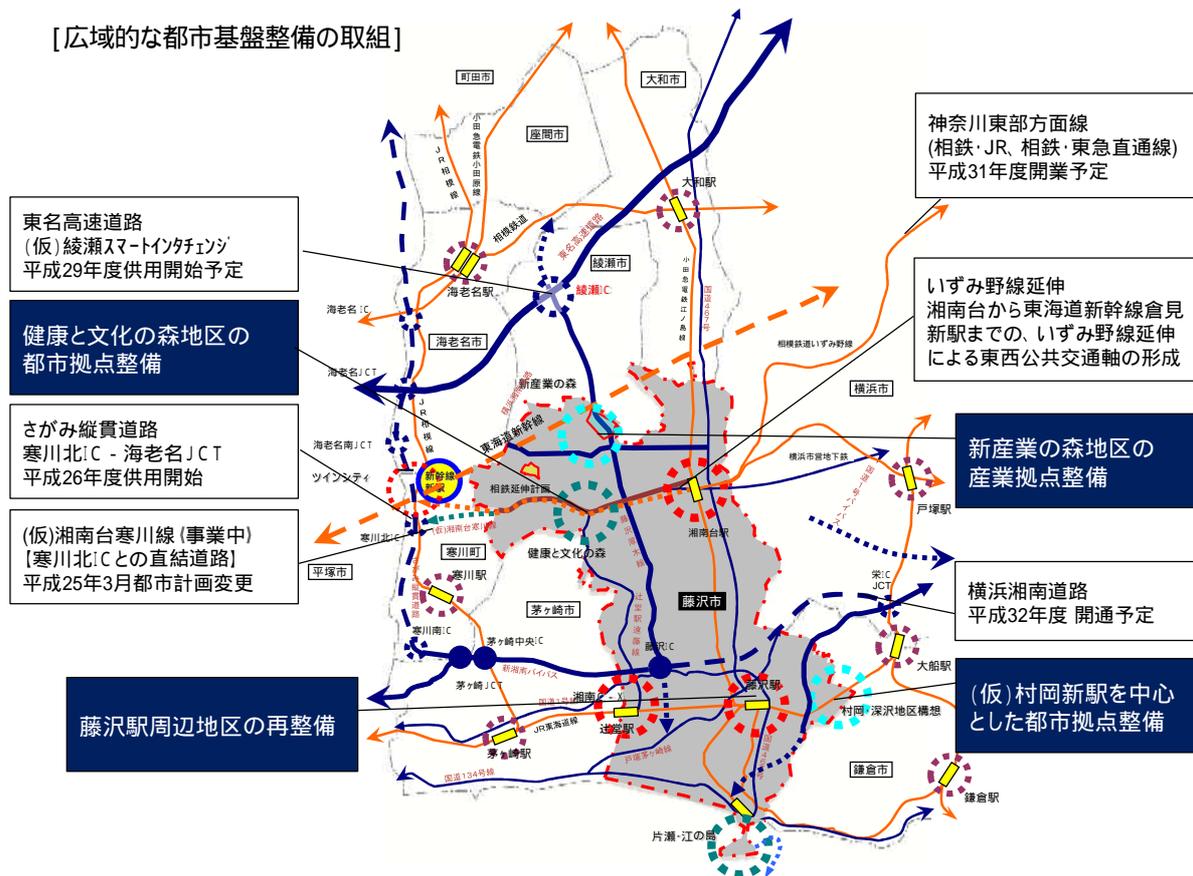
ほかにも、県の企業誘致策においては、これまでの「インベスト神奈川⁶ 2ndステップ+（プラス）」によるロボット関連企業誘致の取組や、鉄腕アトムをイメージキャラクターに活用した各種イベントでの普及啓発活動の取組などが展開されておりましたが、平成28年4月に新たにスタートした「セレクト神奈川100⁷」においても引き継がれております。

神奈川県では、「さがみロボット産業特区¹」のほか、県、横浜市及び川崎市が連携する「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略特区」について、平成23年12月に国から国際戦略総合特区の指定を受けています。その特区の区域には、横浜市、川崎市内の16区域のほか、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスが指定されています。なお、国家戦略特区（東京圏）としては、神奈川県全域が指定されています。

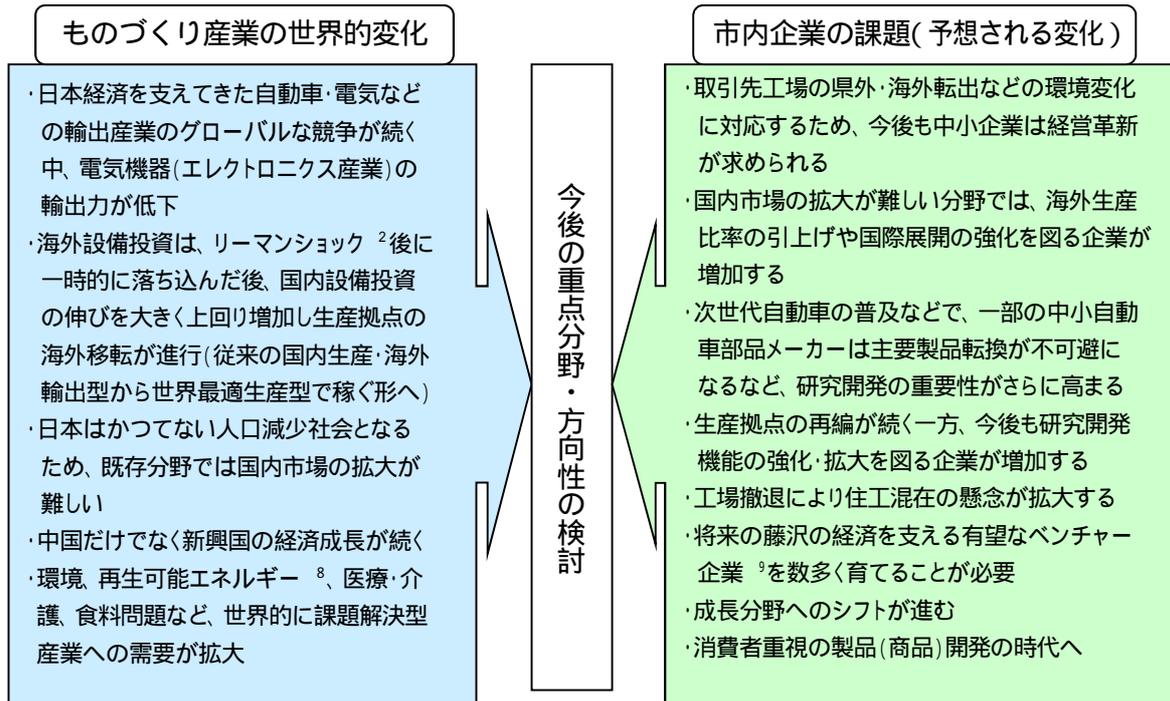
企業立地などに見られる藤沢の強みと今後の都市基盤整備の取組

企業立地などにみられる藤沢の強みは、かつては、「東海道の輸送力」「東京からの距離」「工業用地の確保」などであったものが、近年では「首都圏の優秀な人材が確保できる」といった、いわゆる人材立地に変化してきています。また、工場跡地が研究開発施設に変わるなど、これまでの生産拠点の集積が、転換により研究開発機能の集積につながっています。その他にも、市内大学の知的資源や今後の広域的な都市基盤整備は、藤沢の強みとなるものと考えられます。

[広域的な都市基盤整備の取組]



今後の課題（予想される変化）



3 藤沢市の商業について

(1) 藤沢市の商業の歴史

遊行寺門前町・宿場町として

藤沢は、鎌倉時代に建立された遊行寺（清浄光寺）を中心とする門前町として発展し、江戸時代に入ると、現在の藤沢本町付近に東海道五十三次の第6の宿場として「藤沢宿」が設置され、江の島や大山への分岐点として賑わう宿場町となりました。周辺の農村にとっては重要な市場でもあった「藤沢宿」は、宿場制度が廃止された明治時代に入ると問屋町として栄えました。



また、北部地域においては、江戸時代後期から、大山・滝山両街道の交差する長後付近も宿場町として栄え、これらが、現在の藤沢の商業のルーツと言えます。

「宿場町・問屋町」から「住宅地・観光地」へ

その後、明治20年に東海道本線の横浜-国府津間が開通し、藤沢停車場が開業したのを皮切りに、明治35年には江ノ島電鉄が部分開通（全線開通は明治43年）し、昭和4年には小田急江ノ島線が開通しました。また、明治19年には鵠沼海水浴場も開設されました。こうした流れを受けて、藤沢は、従来の「宿場町・問屋町」から「住宅地・観光地」へと変容し、藤沢本町周辺にあった藤沢の中心が現在の藤沢駅周辺に移るとともに、鉄道駅周辺に商店が集積し、現在の商店街の原型が形成されていきます。

戦後、昭和30年頃から40年頃にかけて、我が国では、高度経済成長期に入り首都圏における産業と人口が急成長しましたが、本市においても工業系企業の進出と、人口の急激な増加をみました。高度経済成長期当初は、国鉄の藤沢駅を核として、一部商業集積がみられましたが、規模は小さく、買回り品消費については東京、横浜での購買指向が強く、市内における販売額はさほど大きなものではありませんでした。

藤沢駅前への商業集積

昭和40年代に入ると、藤沢駅前南部土地区画整理事業（昭和34年～57年）、藤沢駅北口市街地再開発事業により街区が整備され、特に昭和48年以降、大型店の相次ぐ進出並びに周辺商店街の店舗の改築や新築が相次ぎ、藤沢駅周辺は、周辺都市を商圈として取り込みながら、県内でも有数の商業集積地へと発展しました。また、昭和50年代にかけて、辻堂、長後、湘南台等市内各地にも大型店が進出し、著しい成長を遂げてきました。

駅前大型店の撤退と大規模小売店舗立地法¹⁰

平成に入ると、コンビニエンスストアなど新しい形態の店舗の増加や、バブル崩壊後の長引く経済不況により、藤沢駅周辺に立地していた百貨店や専門店等の大型商業施設の撤退が続きました。さらに、平成12年6月の大規模小売店舗法¹¹の撤廃及び大規模小売店舗立地法の施行もあり、郊外に専門店、ショッピングセンター、大型スーパーマーケットなどが多数進出しました。

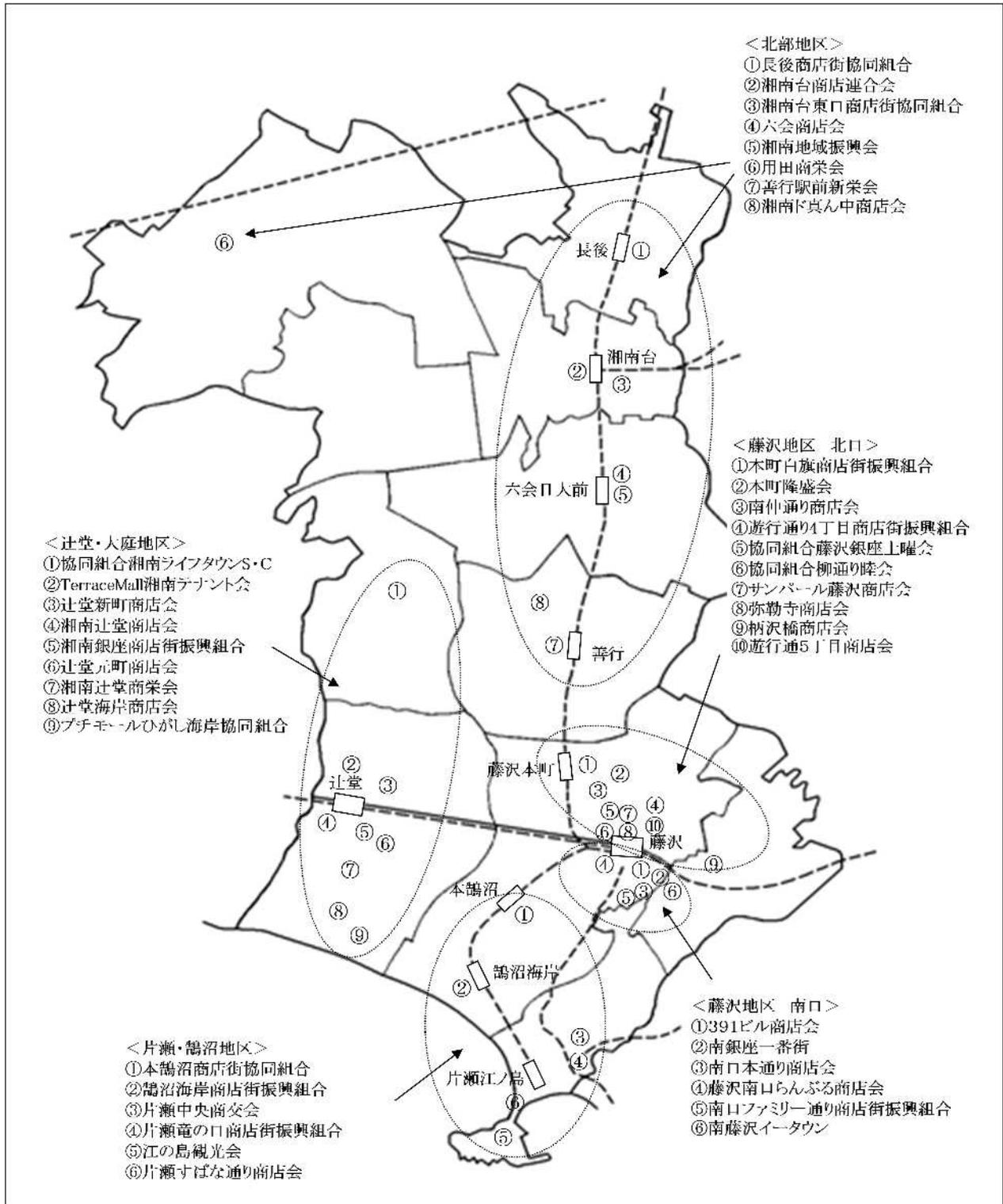
特に平成15年以降は、工場跡地に相次いで大型商業施設が進出しましたが、周辺都市における大型商業施設の開設も進んでおり、藤沢市内の商業施設と商圈の重なる他都市の商業施設との競争も激しくなっています。

(2) 藤沢市の商業の現状

商店街の状況

市内には、現在、(公社)藤沢市商店会連合会に加盟する商店街が39、加盟店舗が2,157店舗あり(平成29年4月現在)、藤沢、辻堂、湘南台をはじめとする鉄道駅を中心に数多くの商店街が広がっています。

[藤沢市内の商店街分布図]

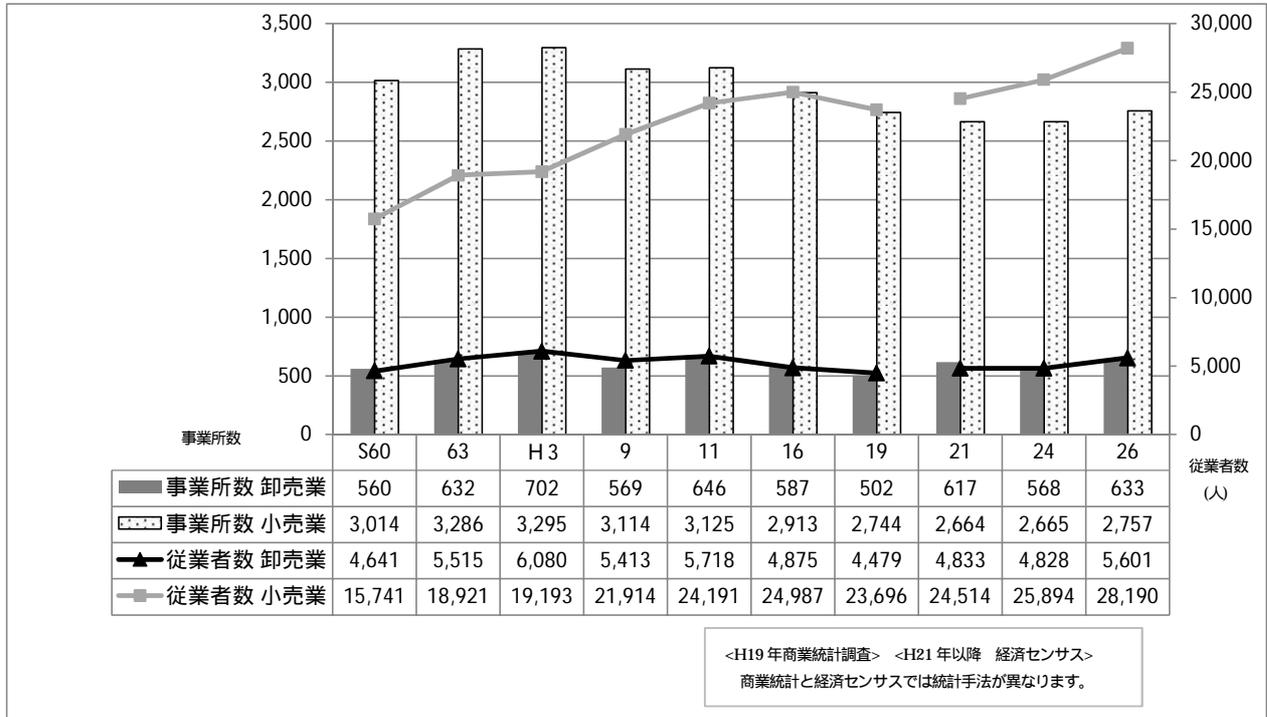


卸売業・小売業の状況

平成26年経済センサスの結果によると、藤沢市の卸売業者は、633事業所、従業者数は5,601人、小売業者は、2,757事業所、従業者数は28,190人となっています。

平成24年経済センサス（活動調査）によると、卸売業の年間商品販売額は2,599億円、小売業は3,538億9千万円でした。売り場面積（小売業のみ）は、376,212㎡となっています。

[卸売業・小売業の事業所数と従業員数の推移]



拠点駅周辺の状況

拠点3駅（藤沢、辻堂、湘南台）の1日あたりの乗降客数は、合計665,076人で、人口とあわせて増加する傾向にあります。中でもJR東海道線藤沢駅の乗降客数210,722人は、JRの駅としては県内で4番目の乗降客数となっています。

拠点駅の1日あたり乗降客数（平成26年度）

単位：人

駅名	JR	小田急	江ノ電	相鉄	地下鉄	合計
藤沢	210,722	159,074	21,478			391,274
辻堂	111,450					111,450
湘南台		88,377		27,052	46,924	162,353
合計	322,172	247,451	21,478	27,052	46,924	665,077

[藤沢市統計年報]

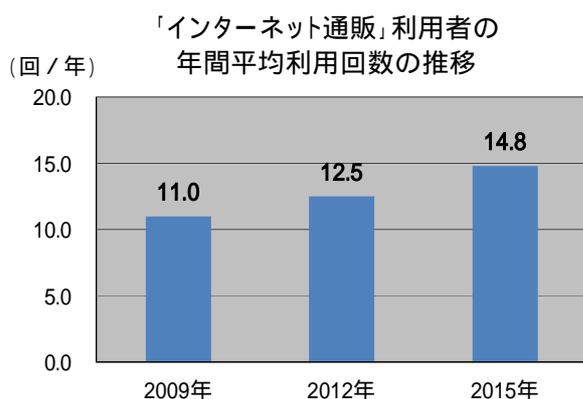
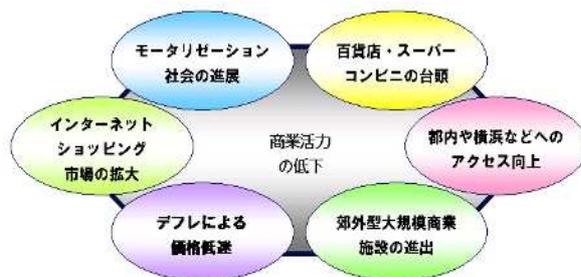
一方で平成25年度に実施した「藤沢駅周辺の商業活性化に向けた現況及び将来動向把握調査」の結果によると、藤沢駅周辺の通行量は、平成19年度の調査時と比べて減少しており、来街頻度や滞在時間も減少する傾向が見られています。来街者の高齢化も進み、近隣エリアから高い頻度で来街する方が増えるなど、商圈の狭隘化もみられることから、今後は駅利用者をいかに周辺商業施設に誘導し回遊性を向上させることができるかが、課題となっています。

(3) 藤沢市の商業を取り巻く環境と課題

本市商業を取り巻く環境の変化

商店街・大型店への影響

本市の商業は厳しい状況に置かれていますが、その主な原因については、例えば、商店街にとっては百貨店やスーパーマーケット、コンビニエンスストアの台頭や郊外型大規模商業施設の進出などがあげられます。また、大型店も含めた商業全般では、都心や横浜などへのアクセス向上による消費者の流出、デフレによる価格低迷などがあげられるほか、近年では、インターネットショッピングの急速な拡大が、商店街のみならず、大型店にも大きな影響を与えていると考えられます。



【(出典) NRI (野村総合研究所) 生活者1万人アンケート】

消費者の変化

一方、消費者(住民)の側をみると、少子高齢化や、回復傾向にはあるものの、未だ低迷している経済情勢といった社会全般の状況に加えて、本市では、市外からの転居に伴う人口の社会増が続いており、地元とのつながりが薄い消費者が商店街を利用しない傾向にあることなども、地域の商業にとっては影響があるものと考えられます。

また、インターネットショッピングに代表される商品購入チャンネル¹²の多様化や消費行動・価値観の変化などもあげられます。

少子高齢化の影響

こうした環境変化の一例として、少子高齢化の影響を考えると、本市では、あと14年ほどは人口増加が続くものと予想されますが、平成42年をピークに減少に転じ、約20年後には約3割が高齢者になるものと予想されます。民間の調査結果によると、近年は高齢化に伴い、ライフサイクル的に消費性の高い高齢者比率が上昇しており、今後も、高齢化の進展に伴い消費性は緩やかに上昇していくとされています。先行きの人口減少が避けられないもとで、個人消費の成長を確かなものとするためには、高齢者ニーズを取り込むことも重要であると考えられます。

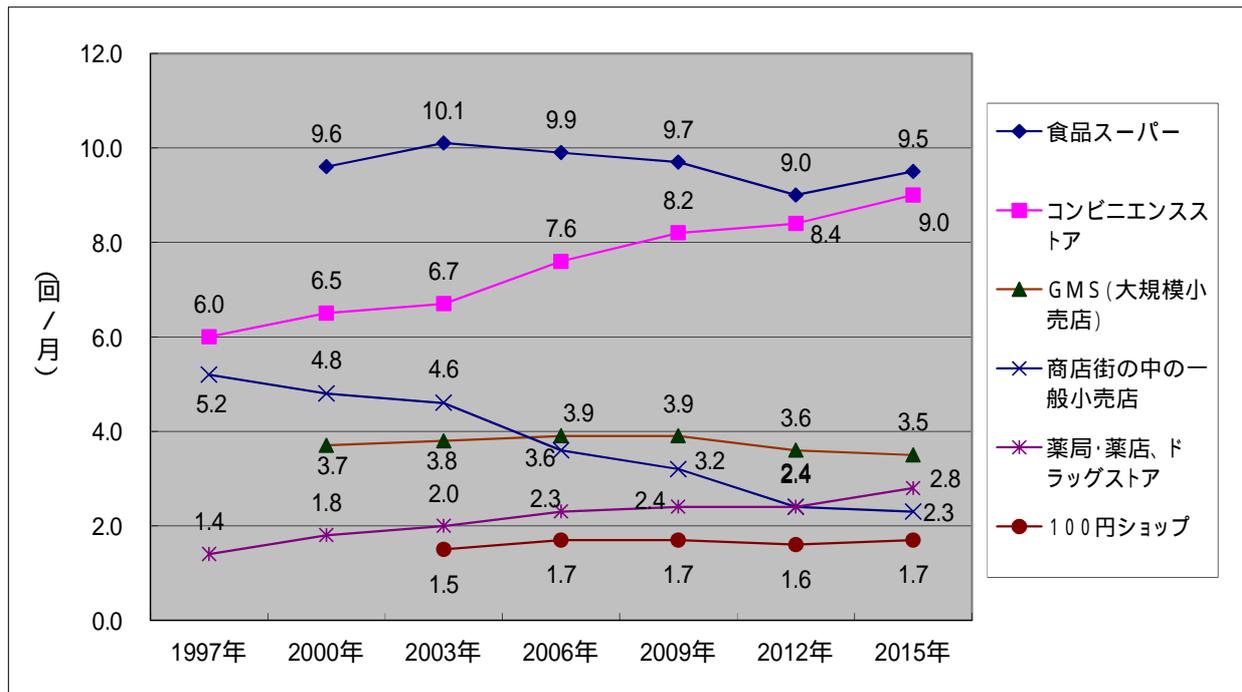


商品購入チャンネルの変化

また、別の民間調査結果によると、日常的に利用する商品購入チャンネルの平均利用頻度については、ほとんどの商品購入チャンネルが上昇もしくは横ばいであるのに対して、商店街の中の一般小売店については、利用頻度が大幅に減少しており、消費者の商店街離れを示す結果となっています。

さらに、耐久消費財や趣味品などの買回り品を購入するチャンネルの利用割合については、百貨店・デパートが大幅に減少しているのに加え、大型家電量販店や総合ショッピングセンターといった専門店業態の利用の拡大も頭打ちになっており、いわゆる大型店をめぐる消費者の行動が変化していることがわかります。

[日常的に利用する商品購入チャネル¹²の平均利用頻度]



【(出典)NRI(野村総合研究所)生活者1万人アンケート】

本市商業の強み

本市商業の強みの1つ目としては、JR、小田急、江ノ電、相模鉄道、横浜市営地下鉄、湘南モノレールの6つの鉄道が乗り入れる鉄道交通の結節点であり、湘南地域の中では最も高い吸引力を持っていることがあげられます。その中心となるのは、藤沢駅・湘南台駅ですが、近年では大型商業施設が建設された辻堂駅においても乗降客数が増加しています。

2つ目としては、人口の増加があげられます。本市では平成42年まで人口が増加することが見込まれており、他都市と比較して人口が減少に転じる時期が遅く、そのスピードも比較的緩やかであると予測されています。

3つ目としては、昼間人口が多いことがあげられます。湘南工科大学、慶應義塾大学、日本大学、多摩大学の4大学があるなど、文教都市として若者世代が流入することに加え、江の島や湘南海岸に代表される観光地に多くの観光客が集まることや、多くの企業が集積しており多数の従業員を抱えていることも本市の強みであり、商業にとってのポテンシャル¹³は高いものと考えられます。

小売業の県内他市との比較

市	区分	行政人口 (H24.2.1現在)	小売業				商業人口 (人)	吸引力 商業人口 行政人口
			事業所数 (箇所)	従業員者数 (人)	売場面積 (㎡)	年間販売額 (百万円)		
県		9,081,284	36,926	332,700	6,658,959	6,969,920	-	-
藤 沢		418,302	1,876	17,836	376,212	353,891	461,093	110.2%
横 浜		3,702,225	13,657	133,836	2,675,519	3,166,720	4,125,999	111.4%
川 崎		1,450,365	4,824	45,744	798,866	907,271	1,182,106	81.5%
相 模 原		721,105	2,825	27,220	617,088	497,634	648,380	89.9%
横 須 賀		408,934	2,101	16,180	313,634	303,570	395,529	96.7%
平 塚		257,737	1,322	10,494	195,767	199,038	259,332	100.6%
鎌 倉		173,245	1,183	7,669	120,199	135,972	177,161	102.3%
小 田 原		195,831	1,387	9,970	223,331	214,525	279,510	142.7%
茅 ヶ 崎		237,384	940	7,352	144,365	133,958	174,537	73.5%
厚 木		224,920	1,043	9,490	199,839	203,150	264,689	117.7%
大 和		232,220	976	9,557	231,264	177,369	231,099	99.5%

<24年経済センサス-活動調査>

今後の課題

住民ニーズへの対応

今後の商業振興を考える上での課題の1つとしては、消費者である住民ニーズへいかに対応していくかがあげられます。社会環境の変化に伴い、住民ニーズや商品購入チャネル¹²が多様化し、

住民ニーズへの対応

ニーズの多様化

買い物チャネルの多様化

モノを買うだけでは満足しない

接客・雰囲気・清潔感を重視

地域コミュニティの中心

安全で安心して暮らせる街

消費者は単にモノを買うだけでは満足せず、お店を訪れた際の接客や雰囲気なども重視するようになっていきます。また、消費者のレジャーや癒しに対する需要も大きくなっています。住民からは、商店街に活気を求める声が根強く、安全・安心な街の実現のためにも、商店街が地域コミュニティ¹⁴の中心であることが求められています。

こうしたことから、従来の施策に加え、消費者目線で住民ニーズに対応したさまざまな施策を講じていく必要があると考えられます。

大型店との共存

格安量販店が売り上げを伸ばし、インターネットショッピングのさらなる成長が見込まれる中、商店街だけではなく大型店にとっても厳しい環境が続くものと考えられます。

大型店の出店が商店街に与える影響は無視できないものがありますが、大型店の撤退が与える影響も大きく、今後は大型店と商店街がいかに共存していくかも重要な課題です。また、商店街においては、商店の廃業や新規店舗の商店街未加入などにより会員が減少傾向にあるほか、後継者不足も課題となっています。こうした中では、大型店も商店街も、これまで以上に中心的な顧客が居住する地域と連携を強化していく必要があります。

商業者が抱える課題

大型店・商店街ともに厳しい環境

大型店と商店街の共存共栄

商店街加入店舗（会員）の減少

商店の後継者不足

大型店／商店街ともに
地域との連携強化が不可欠

今後予想される変化

まず、藤沢駅周辺地区における再整備があげられます。藤沢駅周辺は、整備から30年以上が経過し、駅施設の改良や老朽化した建物の更新など多くの課題を抱えており、同じく老朽化が進む公共施設の再編等もあわせて、藤沢の都心部である藤沢駅周辺の将来像を描き、それぞれの分担のもとに都市づくりを進めるため、再整備が始まっており、今後の藤沢の商業にも大きな環境変化が見込まれます。

また、インターネットショッピングのさらなる成長、北部地域を含めた観光振興策強化による観光客増加などが見込まれるとともに、平成32年度に開催することが決定した東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けては、これを契機とした活性化への動きが予測されます。

(予想される変化)

- ・ 藤沢駅周辺地区の再整備
- ・ 市役所庁舎をはじめとする公共施設の更新（建替えや移転）
- ・ インターネットショッピングの拡大により、商店街のみならず大型店にも大きな影響
- ・ 少子高齢化の進展
- ・ 北部地域を含めた観光振興策の強化による観光客の増加
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした動きが活発化

今後の重点分野・方向性の検討

第3章 将来像・基本理念・基本戦略の設定

1 めざすべき将来像及び基本理念

本計画は「藤沢市市政運営の総合指針2020」の理念や施策の方向性の共有を踏まえた中で、地域経済の循環により地域経済の活力あふれる「湘南の元気都市」を目指します。

めざすべき将来像及び基本理念

地域経済の循環により

活力と魅力のあふれる「湘南の元気都市」

を目指します

2 活かすべき藤沢の強みと基本戦略の設定

本計画は、将来像実現のために5つの基本戦略（大柱）を定めています。各基本戦略の展開の中で藤沢の強みを活かした特色のある産業振興を目指しています。

活かすべき藤沢の 5つの強み

1	自然環境・地理に恵まれたまち	東京・横浜との近接性
		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催（平成32年）
		温暖な季候・豊かな自然
		特色のある近隣市町との連携が可能
2	人材力・知的資源に溢れるまち	特色のある市内4大学等の知的資源
		人材力（首都圏の優秀な人材が確保できる）
		湘南の生活環境・文化・ブランド力
3	人が集まるまち	6つの路線が乗り入れる鉄道交通の結節点
		江の島や湘南海岸に代表される観光地
		文教都市として、昼間は若者世代が流入
4	これまでの産業振興の成果	商業・工業・観光・農業・水産業のバランスのとれた産業都市
		既存企業の集積と研究開発機能の立地
		湘南新産業創出コンソーシアム ¹⁵ などで形成された産学官のネットワーク
		複数の特区制度の対象地域
5	これからの都市基盤整備	（仮称）綾瀬インターチェンジ設置、さがみ縦貫道路開通、相模鉄道の延伸に向けた取組
		「新産業の森 ⁴ 」地区など新規産業用地の創出
		拠点駅周辺などでの都市基盤整備の取組

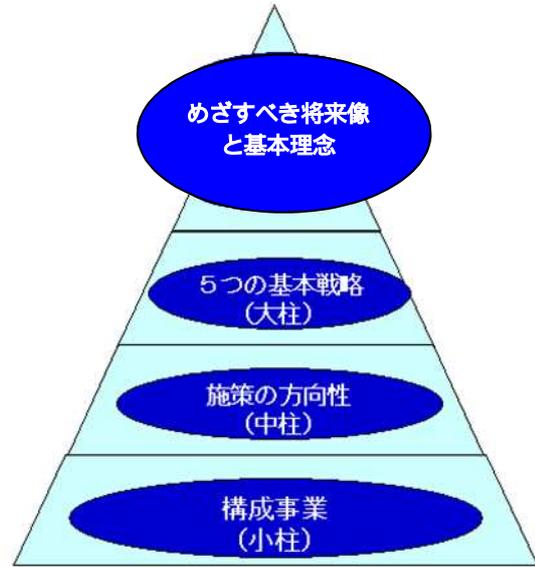
将来像実現のための 5つの基本戦略

【基本戦略1】 中小企業発展のための総合的支援
【基本戦略2】 研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積をめざす企業立地促進
【基本戦略3】 産学官連携と広域連携によるベンチャー企業 ⁹ 支援と新産業創出
【基本戦略4】 地域コミュニティ ¹⁴ の核となる商業の発展支援
【基本戦略5】 拠点駅周辺の商業の活性化

3 将来像の実現に向けた施策体系と事業主体等

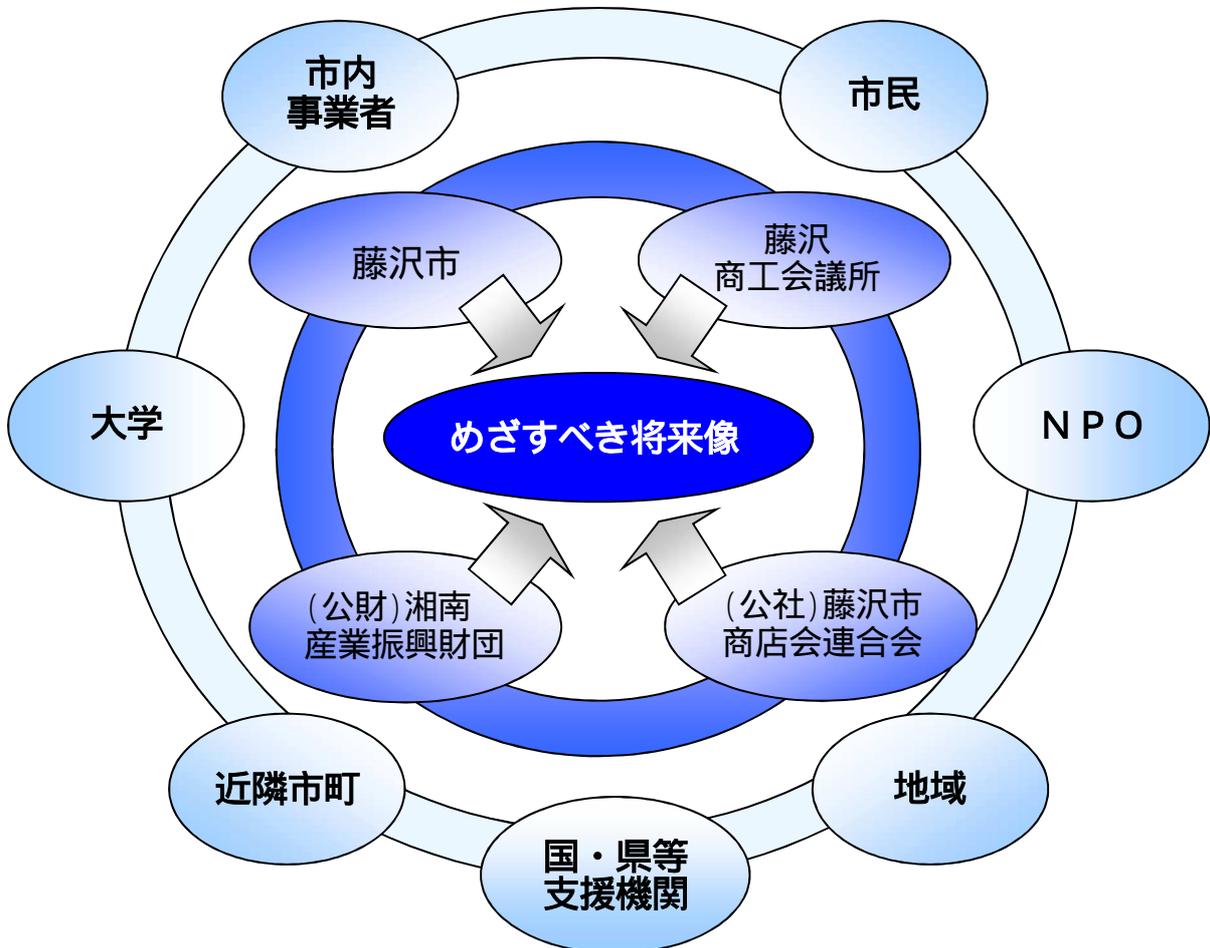
(1) 施策体系

本計画は、めざすべき将来像から基本戦略（大柱）について、平成34年度までを想定した全体構想として定めた上で、計画の具体性と実効性を高めるために、基本戦略ごとに「施策の方向性（中柱）」と具体的な「構成事業（小柱）」を設定しています。「施策の方向性（中柱）」以下の内容はアクションプラン⁵とし、3年ごとにPDCAサイクル¹⁶による見直しを行います。



(2) 事業主体等

地域産業振興に関わる各主体がそれぞれの役割を果たしつつ連携を強化することが求められています。本計画は、市と地域経済団体が一体となり、産業拠点である藤沢商工会館を中心に、市内事業者、市民、大学、国・県等の支援機関、近隣市町、NPO等との連携により推進します。



第4章 施策体系一覧

市が主体で予算の執行を伴う事業については、市議会における当該年度予算の議決を前提としています。

事業主体等について、市と経済3団体との関連を次の略称で表示しています。

【市】:藤沢市 【会議所】:藤沢商工会議所 【商連】:(公社)藤沢市商店会連合会 【財団】:(公財)湘南産業振興財団

基本戦略【大柱】	施策の方向性【中柱】	具体的な構成事業と事業主体等【小柱】	市	会議所	商連	財団
大柱1 中小企業発展のための総合的支援	中柱1 金融支援の推進	藤沢市中小企業融資制度による支援 拡充	○			○
		中小企業融資利子補給による支援	○	○		○
		中小企業信用保証料補助による支援	○			○
		マル経融資(経営改善貸付)		○		
		連携融資		○		
		経営発達支援資金 新規		○		
	中柱2 市内企業の取引拡大支援と交流促進(ネットワーキング)	市内業者への優先発注	○			
		ふじさわ元気バザール事業のバージョンアップ 指針 拡充	○	○	○	○
		産業版「地産地消」の推進 拡充	○	○	○	○
		消費税率引き上げや景気の変動などに対応した需要喚起策や景気対策の実施	○	○	○	○
		共同見本市出展支援	○	○		○
		商工会議所における企業間交流促進		○		
		ふじさわ産業フェスタ	○	○		○
		藤沢バーチャルタウン ^{*17} 、ザ・ビジネスモール ^{*18} 、産業Navi ^{*19} の推進		○		
		飲食店等事業所紹介マップの作成 拡充		○		
		きぎょう(企業・起業)情報交換会 拡充		○		
		多様な事業者とのビジネスマッチング 新規		○		
	中柱3 企業立地支援の推進	中小企業向けの立地支援策の充実	○			
		市内中小企業に配慮した立地支援	○			
	中柱4 経営相談・経営革新支援の推進	中小企業の経営相談	○	○		○
		経営革新のための各種セミナー・講習会		○		○
		若手ものづくり経営者・後継者交流会(2市1町)	○	○		○
	中柱5 技術革新支援の推進	公的助成金等の申請支援		○		○
		知的財産戦略支援	○	○		○
		【再掲】若手ものづくり経営者・後継者交流会(2市1町)	○	○		○
		市内企業のロボット関連製品分野への参入支援 指針	○	○		○
	中柱6 海外展開支援の推進	JETRO ^{*20} 、神奈川県、新輸出大同コンソーシアム ^{*21} と連携した海外展開支援の取組 指針	○	○		○
		海外の産業都市との交流事業の推進とビジネスマッチング ^{*22} の実施 指針	○	○		○
海外展開に関するセミナー・相談会等の実施 指針		○	○		○	
中柱7 従業員の確保・定着支援の推進	湘南勤労者福祉サービスセンター ^{*23} 事業の推進	○			○	
	各種共済(保険)制度		○			
	湘南就職面接会	○	○			
	市内企業就職説明会 新規	○	○			
中柱8 小規模事業者支援の推進	作走型の事業計画策定・実施支援のための体制整備 拡充	○	○	○	○	
	商工会議所を中心とした連携の強化 拡充	○	○	○	○	

事業主体等について、市と経済3団体との関連を次の略称で表示しています。

【市】：藤沢市 【会議所】：藤沢商工会議所 【商連】：(公社)藤沢市商店会連合会 【財団】：(公財)湘南産業振興財団

基本戦略 【大柱】	施策の方向性 【中柱】	具体的な構成事業と事業主体等	市	会議所	商連	財団	
大柱2 研究開発拠点や研究開発力の高い 企業の集積をめざす企業立地促進	中柱1 新規産業用地の創出 と市内中小企業の住 工混在への対応	「新産業の森」 ^{※1} 地区における産業用地創出の取組	○				
		【再掲】市内中小企業に配慮した立地支援	○				
	中柱2 企業誘致と 既存企業の 市内再投資の誘発 (市外転出防止)	「新産業の森」に対応する税制上の支援措置	○				
		企業立地雇用奨励補助制度による支援	○				
		企業立地促進融資利子補給制度による支援	○				
		【再掲】中小企業向けの立地支援策の充実	○				
		ロボット関連企業等の成長分野の企業に対する立地支援策の充実	○				
		重点産業立地促進助成制度(テナント型企業誘致)の実施	○				
	企業訪問による各種情報提供・収集	○				○	
	中柱3 立地企業と 市内企業の 取引拡大の推進	立地企業への支援策の実施			○		
		立地企業に対する市内発注と市民雇用の促進の働きかけ	○	○			
	中柱4 交通ネットワーク等の 都市基盤整備の推進	(仮称)綾瀬スマートインターチェンジの設置促進に向けた取組	○	○			
		横浜湘南道路の早期開通に向けた取組	○	○			
		主要幹線道路整備の取組	○	○			
「健康と文化の森」のまちづくりと相模鉄道の延伸に向けた取組		○					
	村岡新駅の設置に向けた取組	○					

事業主体等について、市と経済3団体との関連を次の略称で表示しています。

【市】:藤沢市 【会議所】:藤沢商工会議所 【商連】:(公社)藤沢市商店会連合会 【財団】:(公財)湘南産業振興財団

基本戦略 【大柱】	施策の方向性 【中柱】	具体的な構成事業と事業主体等	市	会議所	商連	財団
大柱3 産学官連携と広域連携によるベンチャー企業支援と新産業創出	中柱1 創業相談体制の充実	ワンストップ創業相談 ^{※24} の実施	指針	○	○	○
	中柱2 創業塾・ビジネスコンテストの充実	湘南創業塾・独立Navi ^{※25} 事業			○	
		創業セミナー	指針	○	○	○
		湘南ビジネスコンテスト	指針	○	○	○
	中柱3 創業資金支援の充実	県の創業支援融資等への利子補給・信用保証料補助制度		○		○
		女性・若者・シニアの創業資金への利子補給制度		○		○
		日本政策金融公庫による創業融資			○	○
		地域金融機関による創業融資			○	○
		創業補助金等の申請支援			○	○
		ベンチャーファンド ^{※26} 活用に関する支援		○		○
	中柱4 インキュベーション施設(起業家育成施設)を通じた支援の充実	湘南藤沢インキュベーションセンター(都市拠点型起業家育成施設:SFC)の運営	指針	○	○	○
		慶應藤沢インキュベーションビレッジ(大学連携型起業家育成施設:SFC-IV)の運営	指針	○		○
		IM(インキュベーションマネージャー ^{※27})によるハンズオン支援 ^{※28}	指針	○		○
		起業家育成施設入居支援賃料補助による支援	指針	○		○
		入居者向け勉強会・相談会等の開催	指針	○		○
		施設退去時の市内定着支援	指針	○	○	○
		施設退去後の継続的な経営支援	指針	○	○	○
	中柱5 ※29 コミュニティビジネスの推進	コミュニティビジネスセミナー	指針	○	○	○
		コミュニティビジネス経営相談	指針	○	○	○
		コミュニティビジネスに取り組む事業者間の交流促進	指針	○	○	○
		コミュニティビジネス創業への助成	指針	○		
	中柱6 テーマ誘導型の産業振興の推進	農商工連携 ^{※30} の推進(地産地消の推進)		○	○	○
		地域ブランド ^{※31} の育成(地産地消の推進)		○	○	○
		コンテンツ産業 ^{※32} への支援		○	○	○
		環境・健康医療等の成長分野への支援	拡充	○	○	○
	中柱7 生活支援ロボット産業の振興	ロボット産業の普及啓発	指針	○	○	○
		ロボット産業の人材育成	指針	○	○	○
		ロボットの実証実験支援や市民による活用の促進	指針	○		○
	【再掲】市内企業のロボット関連製品分野への参入支援	指針	○	○	○	
	ロボット関連施設を活用した観光誘客との連携	指針	○			
	ロボット導入の促進	指針	○			
中柱8 産学連携・広域連携の基盤強化と創業促進の環境づくり	湘南広域都市行政協議会による広域産業振興の取組(【再掲】共同見本市出展支援 ほか)		○	○	○	
	近隣市町との連携による産業振興の取組		○	○	○	
	創業・新事業進出フォーラム	指針	○	○	○	
	大学等見学会	指針	○	○	○	
	【再掲】湘南ビジネスコンテスト	指針	○	○	○	

事業主体等について、市と経済3団体との関連を次の略称で表示しています。

【市】：藤沢市 【会議所】：藤沢商工会議所 【商連】：(公社)藤沢市商店会連合会 【財団】：(公財)湘南産業振興財団

基本戦略 【大柱】	施策の方向性 【中柱】	具体的な構成事業と事業主体等	市	会議所	商連	財団	
大柱4 地域コミュニティの核となる商業の発展支援	中柱1 消費者ニーズに対応した商業集積の促進	アドバイザー派遣	○		○		
		商店街への情報提供			○		
	中柱2 商店街の集客力向上 (にぎわい創出)	共通販売促進事業	○		○		
		販売促進支援事業	○	○	○		
		共同宣伝事業	○		○		
		【再掲】ふじさわ元気バザール事業のバージョンアップ	指針	拡充	○	○	○
		【再掲】消費税率引き上げや景気の変動などに対応した需要喚起策や景気対策の実施			○	○	○
		商店街にぎわいまちづくり支援事業	指針	新規	○	○	
		ホームページを活用した商店街情報発信の推進		新規	○	○	
		ポイントカード活用の研究		新規	○	○	○
	中柱3 商店街の経営基盤整備の促進	商店街共同施設整備補助	○		○		
		商店街街路灯改修補助		指針	○	○	
		商店街防犯カメラ設置補助		指針	○	○	
		商店街街路灯電灯料補助	○		○		
		商店街駐車場運営事業補助	○		○		
		商店街の発足や加入の促進			○		
		後継者対策の推進	○	○	○		
	中柱4 地域への貢献と調和	商業振興条例の推進	○	○	○		
		大型店との懇談会	○	○	○		
		福祉活動の推進			○		
環境活動の推進		○	○	○			
地域貢献を通じた商店街のにぎわいづくり		○		○			
大型店との連携協定締結の推進			新規	○			
大柱5 拠点駅周辺の商業の活性化	中柱1 藤沢宿のまちづくりに向けた商業集積の推進	旧東海道藤沢宿のまちづくりに向けた商業集積	○	○	○		
		地域資源を活用した回遊性のあるまちづくり	○	○			
	中柱2 都市拠点にふさわしい藤沢の顔・玄関口としてのまちづくり	商店街活性化調査		拡充	○	○	
		藤沢駅周辺商店街活性化	○	○	○		
		辻堂駅周辺商店街活性化	○	○	○		
		湘南台駅周辺商店街活性化	○	○	○		
		藤沢駅周辺エリアマネジメントの検討		新規	○	○	○
	中柱3 観光の視点を取り入れた商業振興	観光産業と連携した商業振興	○	○			
		ふじさわ観光名産品の普及促進	○	○			
		商店街の国際化	○	○	○		
		多言語対応アプリの開発		新規	○		

第5章 5つの基本戦略の内容

基本戦略（大柱）1 中小企業発展のための総合的支援

1 基本戦略のめざす姿

本市の事業所数の99%を占める中小企業は、本市経済を支える重要な役割を果たしています。地域経済の真の発展のためには、大企業が生み出す経済効果に頼るだけでなく、中小企業の力がさまざまな分野で発揮され、市内取引・市内消費の拡大による循環によって市内産業が活性化することが不可欠です。

地域経済活力の源泉である中小企業発展のための総合的な支援を行うことにより、地域経済の活力再生を目指します。

2 施策の概要

中小企業は大企業に比べ「人」「もの」「資金」のいずれの経営資源についても十分ではありません。特に、小規模企業振興基本法が平成26年6月に制定され、中小企業の大半を占める小規模事業者については事業の持続的発展への支援が求められているとともに、従業員数5人以下の小企業者については円滑かつ着実な事業の運営を適切に支援することが求められています。本市の産業拠点施設である藤沢商工会館において、金融支援、取引拡大支援、立地支援、経営革新支援、技術革新支援、国際展開支援及び従業員の確保・定着支援を総合的・体系的に実施することにより、中小企業の発展を図ります。

3 目標

No.	項目(単位)	2015年度 (実績)	2018年度 (3年)	2021年度 (6年)
1	藤沢市中小企業融資制度の 融資件数(上段・件) / 金額(下段・千円) (注) 目標値は2015年度からの累計	207 1,938,000	732 6,441,000	1,257 10,944,000
2	中小企業の企業立地等事業計画の累計認定数 (件)	28	36	41
3	公的助成金等申請支援の件数(件) (注) 目標値は2015年度からの累計	190	760	1,330
4	海外企業とのビジネスマッチング ²² 等支援件数 (注) 目標値は2015年度からの累計	131	524	917

4 施策（構成事業）

中柱 1 金融支援の推進			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業発展のための金融支援の拡充を図ります。 			
小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	藤沢市中小企業融資制度による支援 拡充	市内中小企業が金融機関から低利で運転資金・設備資金等の融資を受けるための中小企業融資制度(間接融資)の拡充	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 取扱金融機関 神奈川県信用保証協会
2	中小企業融資利子補給による支援	市・県・日本政策金融公庫の対象となる中小企業融資制度を利用した事業者が支払った利子の一部について助成	藤沢市、藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 取扱金融機関 神奈川県信用保証協会
3	中小企業信用保証料補助による支援	市・県の対象となる中小企業融資制度を利用した事業者が県信用保証協会に支払った信用保証料について助成	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 取扱金融機関 神奈川県信用保証協会
4	マル経融資(経営改善貸付)	商工会議所の経営指導を6カ月以上受け、推薦を受けた従業員20人以下(商業・サービス業は5人以下)の商工業者への貸付	藤沢商工会議所 日本政策金融公庫
5	連携融資	各金融機関の中小企業向け「ビジネスローン」(融資商品)に商工会議所会員限定で金利優遇等をプラス	藤沢商工会議所 協力金融機関
6	経営発達支援資金 新規	小規模事業者において、事業の持続的発展を目的とした事業計画の実施のために必要とする設備資金及びそれに伴う運転資金(限度額7,200万円)の貸付	藤沢商工会議所

中柱 2 市内企業の取引拡大支援と交流促進(ネットワーキング)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内業者への優先発注など市内企業の取引拡大のための取組を推進します。 ・ 市内企業の交流促進(ネットワーキング)を図ります。 			
小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	市内業者への優先発注	市内業者を基本とする藤沢市からの優先発注	藤沢市
2	ふじさわ元気パズル事業のバージョンアップ 指針 拡充	定期開催やテーマ別開催、開催場所の変更等による、新たな出展者や来場者の生み出し、及びそれに伴うさらなるにぎわいの創出や経済振興の促進	藤沢市、藤沢商工会議所 (公社)藤沢市商店会連合会 (公財)湘南産業振興財団 市内事業者 ほか

3	産業版「地産地消」の推進 拡充	各種事業・イベントを通して、産業版の「地産地消」の働きかけを実施、市内企業間の受発注を促進	藤沢市、藤沢商工会議所 (公社)藤沢市商店会連合会 (公財)湘南産業振興財団 ほか
4	消費税率引き上げや景気の変動などに対応した需要喚起策や景気対策の実施	消費税率引き上げや景気の変動に対応し、市内消費・市内取引を喚起するための事業や景気の変動に対応する経済対策を実施	藤沢市、藤沢商工会議所 (公社)藤沢市商店会連合会 (公財)湘南産業振興財団 ほか
5	共同見本市出展支援	販路拡大、技術交流、新技術・新製品発表のための見本市への共同出展	湘南広域都市行政協議会 (藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町) 各商工会議所、商工会 (公財)湘南産業振興財団
6	商工会議所における企業間交流促進	業種別の各部会における経営者相互の情報交換や研修会等参加	藤沢商工会議所
7	ふじさわ産業フェスタ	商工業製品・特産品等のPRによる受発注の促進と市民が市内産業にふれあうためのイベント	藤沢商工会議所 藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 ほか
8	藤沢バーチャルタウン ¹⁷ 、 ザ・ビジネスモール ¹⁸ 、 産業Navi ¹⁹ の推進	企業PRを商工会議所ホームページに掲載、また、全国の商工会議所・商工会が運営する商取引支援サイトなどの活用支援	藤沢商工会議所 ほか
9	飲食店等事業所紹介マップの作成 拡充	市内の飲食店等を地域ごとに紹介・PRする冊子を作成し、市内外の飲食店、ホテル等に配架	藤沢商工会議所
10	きぎょう(企業・起業)情報交換会 拡充	地域を越えた企業間の交流を図り、受発注等を促進する情報交換会について対象エリアを拡大して開催	藤沢商工会議所
11	多様な事業者とのビジネスマッチング ²² 新規	市内外の多様な事業者と地元企業との受発注を促進	藤沢商工会議所

中柱3 企業立地支援の推進

・中小企業向けの立地支援策の充実や中小企業に配慮した立地支援を図ります。

小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	中小企業向けの立地支援策の充実	企業立地支援策における中小企業向け支援の充実	藤沢市
2	市内中小企業に配慮した立地支援	住工混在に悩む市内中小企業に対する新規産業用地等への移転支援	藤沢市

中柱4 経営相談・経営革新支援の推進

- ・ 専門家による経営相談やセミナー等の実施により中小企業の経営革新支援を推進します。
- ・ 企業訪問等により各種相談対応を図ります。

小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	中小企業の経営相談	法律、税務、特許、労務、創業、経営、登記、許認可、融資、情報化、下請あっせん等、さまざまな経営課題に関する相談	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
2	経営革新のための各種セミナー・講習会	経営革新のための各種セミナー・講習会や勉強会	藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
3	若手ものづくり経営者・後継者交流会(2市1町)	ものづくり分野の若手経営者・後継者の交流・議論の場づくりを行い、企業間連携により経営革新・技術革新を支援	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団

中柱5 技術革新支援の推進

- ・ 中小企業の技術革新のための支援を推進します。

小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	公的助成金等の申請支援	認定経営革新等支援機関 ³³ として、国・県の公的助成金等活用のための支援(情報提供・申請指導等)を実施	(公財)湘南産業振興財団 藤沢商工会議所
2	知的財産戦略支援	国・県等の支援施策への橋渡し等を実施	(公財)湘南産業振興財団 藤沢商工会議所、藤沢市 ほか
3	【再掲】若手ものづくり経営者・後継者交流会(2市1町)	ものづくり分野の若手経営者・後継者の交流・議論の場づくりを行い、企業間連携により経営革新・技術革新を支援	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
4	市内企業のロボット関連製品分野への参入支援 指針	ロボット関連施設の見学会、セミナー、研究会等の実施と製品開発支援	藤沢市、ロボット関連企業、藤沢商工会議所、 (公財)湘南産業振興財団 ほか

中柱6 海外展開支援の推進

- ・ J E T R O²⁰、神奈川県等と連携し、中小企業の海外展開を支援します。

小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	J E T R O、神奈川県、新輸出大国コンソーシアム ²¹ と連携した海外展開支援の取組 指針	海外展開等に関する支援を希望する企業をJ E T R O、神奈川県、新輸出大国コンソーシアムが実施する支援策へ橋渡し	藤沢市、藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 J E T R O、神奈川県、新輸出大国コンソーシアム

2	海外の産業都市との交流事業の推進とビジネスマッチング ²² の実施 指針	JETROと連携し海外の産業都市との産業交流や市内企業と現地企業とのビジネスマッチング等の実施	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 藤沢商工会議所 JETRO、神奈川県
3	海外展開に関するセミナー・相談会等の実施 指針	JETROや神奈川県と連携し、市内企業の海外展開に関するセミナーや相談会等を実施	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 藤沢商工会議所 JETRO、神奈川県

中柱7 従業員の確保・定着支援の推進

- ・勤労者福祉サービスセンター²³事業を近隣自治体との連携により推進します。
- ・中小企業の従業員確保を支援します。

小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	湘南勤労者福祉サービスセンター事業の推進	近隣自治体と連携し、中小企業勤労者の福利厚生向上により従業員の定着を図り、経営の安定を支援	(公財)湘南産業振興財団 (湘南勤労者福祉サービスセンター) 藤沢市、鎌倉市、茅ヶ崎市 ほか
2	各種共済(保険)制度	各種共済制度や保証プラン、レクリエーション事業等福利厚生事業の推進	藤沢商工会議所 (民間保険会社・(独)勤労者退職金共済機構・(独)中小企業基盤整備機構)
3	湘南就職面接会	雇用機会の確保・拡充のための合同就職面接会	ハローワーク藤沢・藤沢市 藤沢商工会議所 ほか
4	市内企業就職説明会 新規	企業の人材確保を目的とした合同就職説明会	藤沢市 藤沢商工会議所 ほか

中柱8 小規模事業者支援の推進

- ・小規模企業振興基本法の制定や「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」(小規模支援法)の改正の趣旨を踏まえ、小規模事業者の事業の持続的発展への支援を推進します。

小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	伴走型の事業計画策定・実施支援のための体制整備 拡充	小規模事業者の課題に対し、事業計画の策定や着実な実施等を事業者に寄り添って支援する体制の整備	藤沢商工会議所 藤沢市 (公社)藤沢市商店会連合会 (公財)湘南産業振興財団
2	商工会議所を中心とした連携の強化 拡充	小規模支援法に基づく商工会議所による支援計画「経営発達支援計画」に基づき、県、市、経済団体、地域金融機関等の連携を強化	藤沢商工会議所、藤沢市 (公社)藤沢市商店会連合会 (公財)湘南産業振興財団 金融機関 ほか

基本戦略（大柱） 2 研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積 をめざす企業立地促進

1 基本戦略のめざす姿

本市では、大規模製造工場の閉鎖・市外転出が続く一方で、近年、いすゞ自動車(株)の開発部門、日本精工(株)の総合研究開発センター、アズビル(株)藤沢テクノセンター、(株)HGSTジャパン藤沢事業所、(株)NOK湘南開発センター、武田薬品工業(株)の湘南研究所など、大企業の研究開発拠点が数多く集積し、研究開発力の高い中小企業も数多く立地しています。海外新興国のさらなる発展と国内の人口減少による市場の縮小が見込まれており、今後も生産拠点の県外・海外シフトが進むことが避けられない中で、本市産業の構造転換への対応が求められています。

「さがみロボット産業特区¹」など、本市が複数の特区制度の対象地域に指定されたことを活かし、これまで以上に神奈川県との連携を強化することにより、研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積やロボット関連企業など成長分野の企業の集積を図るとともに地域経済の活力再生を目指します。

2 施策の概要

さがみ縦貫道路（圏央道）の開通による物流施設などの立地動向を注視しつつ、「新産業の森⁴」地区における新規産業用地の創出に努めるとともに、企業誘致と既存立地企業の市内再投資の誘発（市外転出防止）を図ります。また、住工混在に悩む市内中小企業に対して新規産業用地等への移転を支援するとともに、波及効果の大きい大企業の市内投資や成長分野の企業とされるロボット関連企業の新規市内進出に対しても立地支援を進め、立地企業と市内中小企業との取引拡大を図ります。さらに、広域的視点から交通ネットワーク等の都市基盤整備を推進します。

3 目標

No.	項目(単位)	2015年度 (実績)	2018年度 (3年)	2021年度 (6年)
1	企業立地等事業計画の累計認定数(件)	61	72	78
2	立地支援に係る累計投資額(億円)	1,723	1,901	1,944
3	立地支援に係る累計新規雇用人数[正社員] (人)	1,132	1,159	1,164
4	テナント型企业誘致の累計件数(重点産業立地 促進助成制度) (注)目標値は2015年度からの累計	1	4	7

4 施策（構成事業）

中柱1 新規産業用地の創出と市内中小企業の住工混在への対応			
<ul style="list-style-type: none"> ・「新産業の森⁴」地区における新規産業用地の創出に努めます。 ・市内中小企業に配慮した立地支援を進め、市外転出防止を図ります。 			
小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	「新産業の森」地区における産業用地創出の取組	「新産業の森」地区における新規産業用地創出に向けて地権者とともに取り組む	藤沢市、地権者 ほか
2	【再掲】市内中小企業に配慮した立地支援	住工混在に悩む市内中小企業に対する新規産業用地等への移転支援	藤沢市

中柱2 企業誘致と既存企業の市内再投資の誘発（市外転出防止）			
<ul style="list-style-type: none"> ・「新産業の森」地区の新規産業用地に対応可能な企業立地支援策を実施します。 ・立地支援を通して中小企業の研究開発力等の強化を支援します。 ・ロボット関連企業などの成長分野の企業を誘致するための施策を実施します。 			
小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	「新産業の森」に対応する税制上の支援措置	「新産業の森」の新規産業用地に対応する企業立地支援として税制上の支援措置を実施	藤沢市
2	企業立地雇用奨励補助制度による支援	研究所・工場等を建設した際に、市民を雇用した企業への助成	藤沢市
3	企業立地促進融資利子補給制度による支援	神奈川県産業集積支援融資を利用した企業への利子補給	藤沢市
4	【再掲】中小企業向けの立地支援策の充実	企業立地支援策における中小企業向け支援の充実	藤沢市
5	ロボット関連企業等の成長分野の企業に対する立地支援策の充実	ロボット関連企業等の成長分野の企業が市内投資を行う場合の税制上の支援措置を拡充	藤沢市
6	重点産業立地促進助成制度（テナント型企業誘致）の実施	ロボット関連企業等の成長分野の企業が市内オフィスビル等を新たに賃借した場合の賃料補助	藤沢市
7	企業訪問による各種情報提供・収集	企業訪問による企業ニーズに合った各種情報提供・収集	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団

中柱3 立地企業と市内企業の取引拡大の推進

・立地企業と市内企業の取引拡大を図るための取組を進めます。

小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	立地企業への支援策の実施	市内に進出した企業等に対して市内事業者の活用を促進	藤沢商工会議所
2	立地企業に対する市内発注と市民雇用の促進の働きかけ	立地企業への定期的な企業訪問等により市内事業者の活用と市民雇用の促進の働きかけ	藤沢市 藤沢商工会議所

中柱4 交通ネットワーク等の都市基盤整備の推進

・広域的な視点から交通ネットワーク等の都市基盤整備を促進します。

小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	(仮称)綾瀬スマートインターチェンジの設置促進に向けた取組	(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ早期設置の促進を図るため、関係機関への要望活動等を実施	神奈川県、綾瀬市、中日本高速道路(株)、綾瀬インターチェンジ設置促進連絡協議会(7市1町)、関東国道協会(各市区町村)、7市1町商工会議所・商工会 ほか
2	横浜湘南道路の早期開通に向けた取組	横浜湘南道路の早期整備を図るため、関係機関への要望活動等を実施	国、首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会(神奈川県、各市区町村)、関東国道協会(各市区町村)、各商工会議所・商工会 ほか
3	主要幹線道路整備の取組	主要幹線道路である国・県道(横浜藤沢線など)の整備促進	国、神奈川県、藤沢市、関東国道協会(各市区町村)、藤沢商工会議所 ほか
4	「健康と文化の森」のまちづくりと相模鉄道の延伸に向けた取組	「健康と文化の森」のまちづくりを推進するとともに、いずみ野線の延伸に向けた取組を実施	神奈川県、藤沢市 慶應義塾大学、鉄道事業者 ほか
5	村岡新駅の設置に向けた取組	村岡新駅の早期設置に向けた取組の実施	神奈川県、藤沢市、鉄道事業者 ほか

基本戦略（大柱）3 産学官連携と広域連携による ベンチャー企業支援と新産業創出

1 基本戦略のめざす姿

本市には異なった特色を有する4大学があり、その知的資源を活かすことが重要です。また、「さがみロボット産業特区¹」など、本市が複数の特区制度の対象地域に指定されたことを活かして新たな産業を創出する取組が求められています。

大学のある強みを活かす産学官連携と県や近隣市町との広域連携を推進し、女性、若者、シニアの力を引き出すことなどにより地域に新たな活力をもたらす創業が増すとともに、既存企業の成長分野（ロボット産業・健康医療産業など）への取組を支援することなどにより、地域経済の活力再生を目指します。

2 施策の概要

産業競争力強化法に基づき国（経済産業省・総務省）から認定をうけた本市の「創業支援事業計画」を基本に、市と藤沢商工会議所、（公財）湘南産業振興財団が一体となり、藤沢市内で創業をめざす人や創業して間もない人を、専門家や関係機関と連携して支援し、藤沢商工会館を中心としたワンストップ創業相談²⁴体制の構築、創業セミナー、ビジネスコンテスト、創業資金支援、インキュベーション施設を通じた支援、コミュニティビジネス²⁹支援など、創業者・創業予定者の成長段階に合わせた総合的支援を実施します。

また、「湘南新産業創出コンソーシアム¹⁵」などを通してテーマ誘導型の産業振興などに取り組むとともに、今後成長が見込まれるロボット関連産業の振興に取り組み、2025年問題といった超高齢社会の進展などに伴う社会的課題に対して、藤沢発のソーシャルイノベーション³⁴の実現に向けて、先端的なロボットに関する普及啓発、人材育成、実証実験支援、製品開発支援等を推進し、新しい産業の集積を図ります。

3 目標

No.	項目(単位)	2015年度 (実績)	2018年度 (3年)	2021年度 (6年)
1	ビジネスコンテスト累計応募者数(件)	303	358	412
2	インキュベーション施設を退去したベンチャー企業 ⁹ の累計市内定着数(社)	60	67	73
3	産業競争力強化法に基づく特定創業支援を受けた者による累計法人設立数(社)	11	26	41
4	コミュニティビジネス経営相談等実施数(回) (注)目標値は2015年度からの累計	22	82	142
5	ロボット実証実験の累計支援数(件) (注)目標値は2015年度からの累計	4	12	21

4 施策（構成事業）

中柱1 創業相談体制の充実			
<ul style="list-style-type: none"> ・創業希望者・創業者からのさまざまな相談に、専門家や関係機関と連携して対応します。 ・藤沢商工会館でのワンストップ創業相談²⁴体制を構築します。 			
小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	ワンストップ創業相談の実施 指針	藤沢商工会館における藤沢商工会議所と(公財)湘南産業振興財団の連携による相談者のニーズに対応した各種創業相談の実施	藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 藤沢市、各種専門家、日本政策金融公庫、地域金融機関

中柱2 創業塾・ビジネスコンテストの充実			
<ul style="list-style-type: none"> ・創業に必要な「経営・財務・人材・販路」などに関する知識の習得を支援します。 ・起業家発掘に取り組み、伴走型の創業支援を充実させます。 			
小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	湘南創業塾・独立Navi ²⁵ 事業	創業に必要なノウハウの習得と創業者間の交流を促進	藤沢商工会議所 各種専門家
2	創業セミナー 指針	創業に関する各種セミナー	藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 藤沢市 ほか
3	湘南ビジネスコンテスト 指針	コンテスト形式により事業アピールを行うビジネスプラン発表会で、日本一の手厚い支援を目指した「成長支援型」のコンテスト	(公財)湘南産業振興財団 藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町 ほか 藤沢商工会議所 地域金融機関 ほか

中柱3 創業資金支援の充実			
<ul style="list-style-type: none"> ・利子補給や信用保証料補助など創業資金への支援を充実させます。 ・創業資金の確保や創業して間もない企業の資金調達についての相談対応を行います。 			
小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	県の創業支援融資等への利子補給・信用保証料補助制度	県の創業者向け融資制度を利用した事業者が支払った利子及び信用保証料の一部について助成	藤沢市、神奈川県 (公財)湘南産業振興財団 取扱金融機関 神奈川県信用保証協会
2	女性・若者・シニアの創業資金への利子補給制度	日本政策金融公庫(国民生活事業)の「女性・若者/シニア起業家支援資金」を利用した事業者が支払った利子の一部について助成	藤沢市 日本政策金融公庫 (公財)湘南産業振興財団
3	日本政策金融公庫による創業融資	藤沢商工会議所での定例相談などを通じた日本政策金融公庫の創業予定者向け融資	日本政策金融公庫 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
4	地域金融機関による創業融資	地域の金融機関による創業者や創業予定者向け融資	地域金融機関 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団

5	創業補助金等の申請支援	認定経営革新等支援機関 ³³ として、国・県等の創業補助金活用のための支援(情報提供・申請指導等)を実施	(公財)湘南産業振興財団 藤沢商工会議所
6	ベンチャーファンド ²⁶ 活用に関する支援	中小機構が資金提供している投資ファンドなどについての紹介や橋渡し支援	藤沢市 (独)中小企業基盤整備機構 (公財)湘南産業振興財団

中柱4 インキュベーション施設(起業家育成施設)を通じた支援の充実

・都市拠点型及び大学連携型の市内2か所のインキュベーション施設を運営し、施設入居者への成長段階に応じた支援を進めます。

・施設退去時の市内定着支援や退去後の継続的な経営支援に取り組みます。

小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	湘南藤沢インキュベーションセンター(都市拠点型起業家育成施設:SFIC)の運営 指針	(公財)湘南産業振興財団、藤沢市、藤沢商工会議所が連携した湘南藤沢インキュベーションセンターの運営及び起業家への育成支援	(公財)湘南産業振興財団 藤沢市 藤沢商工会議所 ほか
2	慶應藤沢イノベーションビレッジ(大学連携型起業家育成施設:SFC-IV)の運営 指針	中小機構、慶應義塾大学、神奈川県、藤沢市の4者が連携した慶應藤沢イノベーションビレッジの運営及び起業家への育成支援	(独)中小企業基盤整備機構 慶應義塾大学 神奈川県、藤沢市 (公財)湘南産業振興財団
3	IM(インキュベーションマネージャー) ²⁷ によるハンズオン支援 ²⁸ 指針	市内起業家育成施設入居企業等に対する、IM(インキュベーションマネージャー:起業家育成支援専門家)によるきめ細かな支援	(独)中小企業基盤整備機構 慶應義塾大学 藤沢市 (公財)湘南産業振興財団
4	起業家育成施設入居支援賃料補助による支援 指針	大学連携型起業家育成施設入居企業に対する賃料補助	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団
5	入居者向け勉強会・相談会等の開催 指針	起業家育成施設入居者向けの勉強会やセミナー、相談会等を開催	(独)中小企業基盤整備機構 慶應義塾大学、藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 ほか
6	施設退去時の市内定着支援 指針	起業家育成施設退去時において市内事業所等を開設する経費の一部を助成	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 藤沢商工会議所
7	施設退去後の継続的な経営支援 指針	起業家育成施設退去後の成長支援の検討・実施	藤沢市、藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団

中柱5 コミュニティビジネス²⁹の推進

・コミュニティビジネスの創業を支援し、地域の活性化を図ります。

小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	コミュニティビジネスセミナー 指針	コミュニティビジネスの創出と育成等を目的としたセミナー・事例発表会の実施	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 藤沢商工会議所

2	コミュニティビジネス ²⁹ 経営相談 指針	専門家と連携したコミュニティビジネス事業者への出張相談	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 藤沢商工会議所
3	コミュニティビジネスに取り組む事業者間の交流促進 指針	コミュニティビジネス事業者に関する情報発信や事業所見学会の実施等により事業者間の交流を促進	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 藤沢商工会議所
4	コミュニティビジネス創業への助成 指針	コミュニティビジネスを創業する際の賃借料と改装費の一部を助成	藤沢市

中柱6 テーマ誘導型の産業振興の推進

・農商工連携³⁰、地域ブランド³¹ 育成、コンテンツ産業³² 支援、環境・エネルギー、健康医療等成長分野支援など、テーマ誘導型の産業振興を推進します。

小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	農商工連携の推進 (地産地消の推進)	地産地消などをテーマとした地域の特産品を活かした農商工連携の推進や産学連携による新たな特産品づくりの推進	藤沢市、藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 日本大学 ほか
2	地域ブランドの育成 (地産地消の推進)	湘南の文化を活かし、地域資源・地域特産品等の地域ブランドを育成	藤沢市、藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 日本大学 ほか
3	コンテンツ産業への支援	フィルムコミッション ³⁵ 事業などを通じたコンテンツ産業支援によるシティプロモーション ³⁶ やコンテンツ関連産業の育成	藤沢市 (公社)藤沢市観光協会 (公財)湘南産業振興財団 藤沢商工会議所、大学
4	環境・健康医療等の成長分野への支援 拡充	環境・エネルギー、健康医療福祉、IoT ³⁷ 、次世代自動車等の成長分野への支援を検討・実施	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 藤沢商工会議所、大学

中柱7 生活支援ロボット産業の振興

・介護ロボットなど生活支援ロボットに関する普及啓発・人材育成に取り組みます。
・生活支援ロボットの社会実装³⁸を推進します。
・市内企業によるロボット関連製品開発等を支援します。

小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	ロボット産業の普及啓発 指針	ロボットフォーラム、ロボットセミナー、ロボットの展示等による普及啓発	藤沢市、ロボット関連企業、藤沢商工会議所、 (公財)湘南産業振興財団 神奈川県 ほか
2	ロボット活用人材の育成 指針	ロボット関連施設を活用した人材教育拠点の形成促進やロボットリテラシーによる人材育成	藤沢市、藤沢商工会議所、(公財)湘南産業振興財団
3	ロボットの実証実験支援や市民による活用の促進 指針	ロボットの实証実験や市民のロボット活用を促進するための助成等を行い社会実装を推進	藤沢市、ロボット関連企業、福祉施設等 (公財)湘南産業振興財団 ほか

4	【再掲】市内企業のロボット関連製品分野への参入支援 指針	ロボット関連施設の見学会、セミナー、研究会等の実施と製品開発支援	藤沢市、ロボット関連企業、藤沢商工会議所、(公財)湘南産業振興財団 ほか
5	ロボット関連施設を活用した観光誘客との連携 指針	ロボット関連施設を新たな観光スポットとして活用する取組やヘルスツーリズムの取組等との連携を推進	藤沢市、ロボット関連企業、(公社)藤沢市観光協会、神奈川県 ほか
6	ロボット導入の促進 指針	2025年問題への対応等に活かすことができるロボットについての研究と導入促進	藤沢市、ロボット関連企業、福祉施設等 ほか

中柱8 産学連携・広域連携の基盤強化と創業促進の環境づくり

- ・産学連携・広域連携の強化を図ります。
- ・創業希望者、創業者、創業成功者及び創業支援機関など、創業を生み出し成長へ導くネットワークづくりを進めます。

小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	湘南広域都市行政協議会による広域産業振興の取組 (【再掲】共同見本市出展支援 ほか)	湘南広域都市行政協議会による2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)の行政・商工会議所・商工会・及び(公財)湘南産業振興財団が連携した広域産業振興の取組	湘南広域都市行政協議会 (藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町) 2市1町の商工会議所・商工会 (公財)湘南産業振興財団 ほか
2	近隣市町との連携による産業振興の取組	近隣市町との連携による新たな産業振興策の事業化への取組	藤沢市、藤沢商工会議所、近隣市町の各商工会議所・商工会 (公財)湘南産業振興財団
3	創業・新事業進出フォーラム 指針	「創業」、「新事業進出」、「産学連携」をテーマとしたフォーラムを開催し、創業者や創業支援者の交流を促進	(公財)湘南産業振興財団 大学、藤沢市 藤沢商工会議所 関係機関 ほか
4	大学等見学会 指針	大学や研究施設の見学会を通じた産学交流の促進	(公財)湘南産業振興財団 大学、藤沢市 藤沢商工会議所 ほか
5	【再掲】湘南ビジネスコンテスト 指針	コンテスト形式により事業アピールを行うビジネスプラン発表会で、日本一の手厚い支援を目指した「成長支援型」のコンテスト	(公財)湘南産業振興財団 藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町 藤沢商工会議所 地域金融機関 ほか

基本戦略（大柱） 4 地域コミュニティの核となる商業の発展支援

1 基本戦略のめざす姿

郊外型の大規模商業施設の進出、インターネット社会の進展などにより、購買・消費行動が多様化し、商業構造が大きく変化していることから、地域商店街は大変厳しい環境に置かれています。その一方で、少子高齢化が進展する中、市民生活を支える「地域コミュニティ¹⁴の核」として、地域商店街に対する期待はますます高まっています。

商店街を中心とする地域商業を活性化するため、事業者と消費者の双方の視点に立ち、大型店や地域団体などとも一体となり、消費者（市民）ニーズに対応した商業集積の実現を図り、地域経済の活力再生を目指します。

2 施策の概要

少子高齢化における消費者ニーズに対応した商業集積を進めるため、商店街の基盤整備や運営支援を実施するほか、商店街の経営力等を強化するための指導事業や地域社会との連携強化等を実施します。

3 目標

No.	項目(単位)	2015年度 (実績)	2018年度 (3年)	2021年度 (6年)
1	商店街加入店舗数	2,199	2,300	2,400
2	ふじさわ元気バザール出展者数	31	60	240
3	商店街街路灯 LED ³⁹ 化率 (LED化灯数/設置灯数)	77.8% (2,135/2,743)	85.7% (2,352/2,743)	100% (2,743/2,743)
4	防犯カメラ設置済商店街率 (設置済商店街数/総商店街数)	55.0% (22/40)	67.5% (27/40)	75.0% (30/40)

4 施策（構成事業）

中柱1 消費者ニーズに対応した商業集積の促進			
・アドバイザー派遣の充実と消費者ニーズの把握に努めます。			
小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	アドバイザー派遣	専門家派遣による地域密着型商店街づくりの推進	藤沢市 (公社)藤沢市商店会連合会
2	商店街への情報提供	消費者ニーズの変化等に対応するための商店街への情報提供	(公社)藤沢市商店会連合会

中柱2 商店街の集客力向上（にぎわい創出）

・商店街が連携した共通販売促進事業や共同宣伝事業を推進します。

小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	共通販売促進事業	商店街団体等が共同で取り組む販売促進事業の研究・実施	(公社)藤沢市商店会連合会 藤沢市
2	販売促進支援事業	商店街団体等が取り組む販売促進事業に対する事業費の一部助成	藤沢市、藤沢商工会議所 (公社)藤沢市商店会連合会
3	共同宣伝事業	商店街HP、スマートフォン等を活用した共同宣伝	藤沢市 (公社)藤沢市商店会連合会
4	【再掲】ふじさわ元気バザール事業のバージョンアップ 指針 拡充	定期開催やテーマ別開催、開催場所の変更等による、新たな出展者や来場者の生み出し、及びそれに伴うさらなるにぎわいの創出や経済振興の促進	藤沢市、藤沢商工会議所 (公社)藤沢市商店会連合会 (公財)湘南産業振興財団 市内事業者 ほか
5	【再掲】消費税率引き上げや景気の変動などに対応した需要喚起策や景気対策の実施	消費税率引き上げや景気の変動に対応し、市内消費・市内取引を喚起するための事業や景気の変動に対応する経済対策を実施	藤沢市、藤沢商工会議所 (公社)藤沢市商店会連合会 (公財)湘南産業振興財団 ほか
6	商店街にぎわいまちづくり支援事業 指針 新規	商店街が取り組む特色づくり、方向性づくり等に関する事業費の一部助成による商店街活性化の推進	藤沢市、 (公社)藤沢市商店会連合会
7	ホームページを活用した商店街情報発信の推進 新規	(公社)藤沢市商店会連合会のホームページの刷新及び有効活用による商店街情報発信と活性化の推進	(公社)藤沢市商店会連合会 藤沢市
8	ポイントカード活用の研究 新規	市内共通ポイントカードの導入及び商店街でのポイント利用についての研究	藤沢市、藤沢商工会議所 (公社)藤沢市商店会連合会 (公財)湘南産業振興財団 ほか

中柱3 商店街の経営基盤整備の促進

・商店街街路灯等の改修助成など商店街の負担軽減を図りながら、買い物環境を維持します。
・商店街や個店の後継者対策を図ります。

小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	商店街共同施設整備補助	商店街が実施する共同施設整備に係る費用の一部助成	藤沢市 (公社)藤沢市商店会連合会
2	商店街街路灯改修補助 指針	商店街街路灯LED ³⁹ 化等に係る費用の一部助成による電灯料節減と安全・安心な商店街の推進	藤沢市 (公社)藤沢市商店会連合会
3	商店街防犯カメラ設置補助 指針	商店街における防犯カメラ設置に係る費用の一部助成による安全・安心な商店街の推進	藤沢市 (公社)藤沢市商店会連合会

4	商店街街路灯電灯料補助	商店街が実施する街路灯の維持管理事業に係る電灯料の一部助成	藤沢市 (公社)藤沢市商店会連合会
5	商店街駐車場運営事業補助	商店街が実施する駐車場の運営管理等に係る費用の一部助成	藤沢市 (公社)藤沢市商店会連合会
6	商店街の発足や加入の促進	商店街の新規発足や組織の強化を目的とした会員増強、フランチャイズ店舗等に対する商店街への加入促進強化	(公社)藤沢市商店会連合会
7	後継者対策の推進	商店街や個店の活性化を図るため、後継者対策を推進	藤沢市 (公社)藤沢市商店会連合会 藤沢商工会議所

中柱4 地域への貢献と調和

- ・商業振興条例をより実効性のあるものとして推進します。
- ・商店街と大型店の交流促進を図ります。
- ・少子高齢化への対応を図り、商店街の活性化を目指します。

小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	商業振興条例の推進	大型店等による地域貢献を推進するため、商業振興条例の実効性を高める取組	藤沢市 藤沢商工会議所 (公社)藤沢市商店会連合会
2	大型店との懇談会	地域商業の活性化を図るため、大型店との懇談会を開催	藤沢商工会議所 (公社)藤沢市商店会連合会 藤沢市
3	福祉活動の推進	募金活動や青少年健全育成事業への協力など	(公社)藤沢市商店会連合会
4	環境活動の推進	レジ袋削減の推進、エコキャップ ⁴⁰ の収集等を活用した施策の検討・実施など	藤沢市 (公社)藤沢市商店会連合会 藤沢商工会議所
5	地域貢献を通じた商店街のにぎわいづくり	ラジオ体操・打ち水・炊き出し等の実施を通じた子育て世帯や高齢者世帯等地域住民に安全・安心な商店街づくり	(公社)藤沢市商店会連合会 藤沢市
6	大型店との連携協定締結の推進	市内の大型店との連携協定締結及び実効性を確保するための定期的な検証による地域活性化の推進	藤沢市

新規

基本戦略（大柱）5 拠点駅周辺の商業の活性化

1 基本戦略のめざす姿

辻堂駅周辺においては、湘南C - X³を中心とする都市整備が進められ、広域拠点としてのまちづくりが進んだ一方、藤沢駅周辺においては、各種施設の老朽化などが進み、他市からの吸引力が低下しており、今後の再整備が課題となっています。また、湘南台駅周辺については、本市の北の玄関口としての商業集積が必要となっています。

市民生活を支える「地域コミュニティ¹⁴の核」としてだけでなく、本市の主要な都市拠点にふさわしい藤沢の顔・玄関口として、地域資源を活用した、これら拠点駅周辺の商業集積の実現を図り、地域経済の活力再生を目指します。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、拠点駅周辺商店街におけるインバウンド（外国人旅行者の誘客）の推進に向けた体制づくりを進めます。

2 施策の概要

拠点駅周辺の商業集積の向上を図るため、駅周辺の通行量や買物動向調査を実施して周辺商店街にデータを提供するとともに、活性化に向けた取組みの支援を行います。また、遊行寺などの歴史的観光資源や大学などの地域資源を活用したイベント・まちづくり事業への支援を実施します。

3 目標

No.	項目(単位)	2015年度 (実績)	2020年度 (3年)	2023年度 (6年)
1	地域資源を活用したイベント集客数(人)	55,000	58,000	61,000
2	拠点駅周辺の商店街加入店舗数	1,275	1,350	1,425

4 施策（構成事業）

中柱1 藤沢宿のまちづくりに向けた商業集積の推進			
・地域資源を活用した回遊性あるまちづくりを進めます。			
小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	旧東海道藤沢宿のまちづくりに向けた商業集積	藤沢市街なみ継承地区魅力向上店舗集積事業	藤沢市 (公社)藤沢市商店会連合会 藤沢商工会議所 民間事業者 ほか
2	地域資源を活用した回遊性のあるまちづくり	拠点駅周辺の回遊性向上を目的とした地域資源の活用促進	藤沢市 藤沢商工会議所 商店街団体 ほか

中柱2 都市拠点にふさわしい藤沢の顔・玄関口としてのまちづくり

・藤沢駅、辻堂駅、湘南台駅における各種課題対応に取り組みます。

小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	商店街活性化調査 拡充	藤沢駅、辻堂駅、湘南台駅を対象とした商店街活性化調査の実施と課題分析及び各商店街への情報提供	藤沢市 (公社)藤沢市商店会連合会
2	藤沢駅周辺商店街活性化	藤沢駅利用者の回遊性向上による駅周辺商店街の商業活性化	藤沢市、藤沢商工会議所 (公社)藤沢市商店会連合会
3	辻堂駅周辺商店街活性化	湘南C-X ³ を核とした辻堂駅周辺の商業活性化	藤沢市 藤沢商工会議所 (公社)藤沢市商店会連合会 ほか
4	湘南台駅周辺商店街活性化	湘南台駅利用者を取り込んだ同駅周辺の商業の活性化	藤沢市 藤沢商工会議所 (公社)藤沢市商店会連合会 ほか
5	藤沢駅周辺エリアマネジメントの検討 新規	藤沢駅南北デッキの改修工事に伴う、駅前広場のにぎわい創出のための多様な主体による管理運営方法の検討	藤沢市 (公社)藤沢市商店会連合会 藤沢商工会議所 鉄道事業者 ほか

中柱3 観光の視点を取り入れた商業振興

・年間1,800万人を越す観光客を取り込み、商業振興を図ります。

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、商店街の国際化を目指します。

小柱	構成事業名	内容	事業主体等
1	観光産業と連携した商業振興	「藤沢宿」「遊行寺」「江の島」など地域の観光資源を活用し、観光産業と連携した商業振興	藤沢市 藤沢商工会議所 (公社)藤沢市観光協会 ほか
2	ふじさわ観光名産品の普及促進	観光名産品・特産品に関する市内外への広報宣伝活動など	藤沢商工会議所 藤沢市 (公社)藤沢市観光協会 ほか
3	商店街の国際化	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた店舗の掲示・案内や飲食店メニューの多言語化など	藤沢市 (公社)藤沢市商店会連合会 藤沢商工会議所 ほか
4	多言語対応アプリの開発 新規	外国人観光客誘客(インバウンド)に対応した多言語音声変換・メニューを作成するアプリの開発	藤沢商工会議所

第6章 計画の推進のために

1 計画の推進体制

社会経済環境の変化のスピードがますます加速することが予想される中、内外の環境変化に柔軟かつ適切に対応し、地域経済の循環により活力と魅力のあふれる「湘南の元気都市」を実現するためには、地域産業振興に関わる各主体がそれぞれの役割を果たしつつ連携を強化することが必要です。

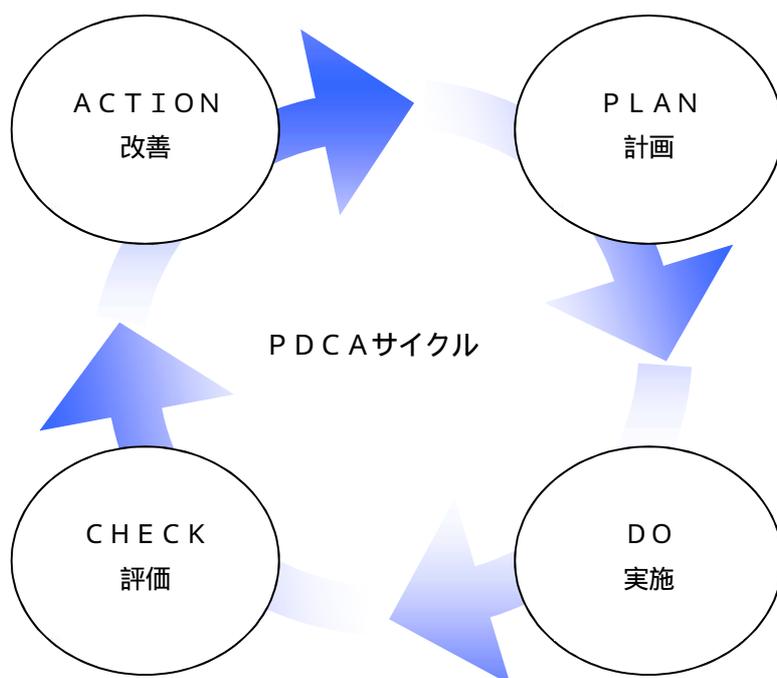
本計画は、市と地域経済団体が一体となり、産業拠点である藤沢商工会館を中心に、市内事業者、市民、大学、国・県等の支援機関、近隣市町、NPO等との連携により推進します。

2 計画の進行管理とPDCAサイクル

本計画には実施状況が客観的に把握できるように、わかりやすい数値目標を設定しています。

毎年度、市と地域経済団体は、計画の実施状況についての情報交換を行い、課題の共有と計画の推進を図るとともに経済波及効果の検証に努めます。

PDCAサイクル¹⁶で継続的に成果を高めるために、市は3年ごとに地域経済団体、大学及び国・県等の支援機関等と連携し、専門的な見地から事業の実施状況や目標の達成状況についての検証・評価を行い、社会経済環境や市内産業の変化等に応じて必要な見直しを行います。



資料 1

用語説明

P 1

1 さがみロボット産業特区

地域活性化総合特別地域制度を活用し、生活支援ロボットの実用化や普及を促進するとともに、関連企業の集積を進める取組。

生活支援ロボットの実用化・普及を通じて、高齢化社会における介護負担の増加や災害時の捜索など、直面する課題を解決し、安全・安心の実現と地域経済の活性化を図る。

P 6

2 リーマンショック

平成 20 年 9 月 15 日、国際的な金融危機の引き金となった米大手証券会社（投資銀行）リーマン・ブラザーズの経営破綻とその後の株価暴落などを指す。

P 9

3 湘南 C - X

読み方は「湘南シークロス」。辻堂駅北口の大規模工場跡地を中心とする辻堂駅周辺地区の街の愛称。

P 1 0

4 新産業の森

藤沢市の西北部地域で、藤沢市都市マスタープランの実現に向け、活力を生み出す新たな産業ゾーンとして、農・工・住が共存する環境共生都市の創造をめざす地域。

P 1 2

5 アクションプラン

戦略などにおける具体的な施策。

P 1 3

6 インベスト神奈川

県内への企業誘致や既存企業の県内再投資を促進し、県内への産業集積を図ることを目的とした神奈川県の産業集積促進方策。平成 1 6 年 1 0 月に策定され、平成 2 5 年度からは「インベスト神奈川 2 n d ステップ+（プラス）」を展開している。

7 セレクト神奈川 1 0 0

「インベスト神奈川 2 n d ステップ+（プラス）」に替わり、平成 2 8 年 4 月に新たにスタートした神奈川県の産業集積促進方策。

P 1 4

8 再生可能エネルギー

有限で枯渇の危険性を有する石油・石炭などの化石燃料や原子力と対比して、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。具体的には、太陽光、水力、風力、地熱、波力など。

9 ベンチャー企業

新技術、新製品、新サービスなどを生みだし、新分野でリスクを伴う創造的・革新的な事業を展開する小企業・新興企業のこと。

P 1 5

10 大規模小売店舗立地法

「大規模小売店舗の立地に関し、その周辺の地域の生活環境の保持のため、大規模小売店舗を設置する者によりその施設の配置及び運営方法について適正な配慮がなされることを確保することにより、小売業の健全な発達を図り、もって国民経済及び地域社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的」とした法律。平成 1 2 年 6 月 1 日施行。

11 大規模小売店舗法

「消費者の利益の保護に配慮しつつ、大規模小売店舗の事業活動を調整することにより、その周辺の中小小売業者の事業活動の機会を適正に保護し、小売業の正常な発展を図ることを目的」とした法律。平成12年6月1日廃止。

P 1 8

12 商品購入チャンネル

商品を購入する際の手段(商店街、スーパーマーケット、インターネットショッピング等)

P 1 9

13 ポテンシャル

潜在的な力、可能性。

P 2 0

14 地域コミュニティ

地域住民が自主的に参加し、相互交流などを通して住みよい社会をめざす地域社会。

P 2 2

15 湘南新産業創出コンソーシアム

藤沢市域を核として湘南地域において、新産業創出と集積地形成を図るための仕組みとして、地域の産業界・大学・公的機関等が協力して設立した組織で、ビジネスコンテストをはじめとする各種事業を実施している。

P 2 3

16 P D C A サイクル

「計画」(Plan)、「実施」(Do)、「評価」(Check)、「改善」(Action)を繰り返し、継続的に改善する手法。

P 2 4

17 藤沢バーチャルタウン

藤沢商工会議所が運営する、湘南・藤沢の企業をPRするホームページ(ウェブサイト)

18 ザ・ビジネスモール

全国の商工会議所などが共同運営する商取引支援サイト。大阪商工会議所が中心となり、全国の商工会議所・商工会等と連携し、全国で約27万事業所が登録している日本最大の企業間電子商取引市場。藤沢商工会議所は会員企業の販売促進や情報発信、企業間取引の拡大を支援するため、ザ・ビジネスモールの登録団体となっている。

19 産業Navi

神奈川県内の産業情報を提供する老舗ホームページ(ウェブサイト)で、主に県内の事業所の商品、製品、技術、サービスなどを検索することができる。藤沢商工会議所では、産業Naviへの掲載のための事業所のホームページ制作を支援している。

20 J E T R O (Japan External Trade Organization・ジェトロ)

独立行政法人日本貿易振興機構。中小企業等の海外販路開拓支援、日本企業の海外展開支援、海外経済情報の調査・分析、貿易投資相談、外国企業誘致支援など、幅広い活動を行っている。

21 新輸出大国コンソーシアム

商工会議所、商工会、地方自治体、金融機関、ジェトロなどの支援機関を幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して、総合的な支援を行なう枠組み。

22 ビジネスマッチング

企業の事業展開支援等を目的として、発注先、受注先、ビジネスパートナー等を紹介する出会いの場をつくること。

23 勤労者福祉サービスセンター

中小企業単独では実施が困難な福利厚生について、地域の中小企業勤労者と事業主が共同し、そのスケール・メリットを利用して総合的な福祉事業を行うことを目的とした組織のこと。一般に市区町村を単位に設立されており、厚生労働省は、大企業と中小企業の間にある福利厚生面での格差解消等を目的として、このサービスセンター（中小企業勤労者福祉サービスセンター）の設立・運営を支援している。

P 2 6

24 ワンストップ創業相談

創業相談窓口を藤沢商工会館に一元化し、相談者のニーズに応じた必要な支援が受けられるようにすること。

25 独立Navi

藤沢商工会議所が主催する短期集中研修。将来、独立開業を夢見て、自分らしく働きたいと願う人たちのための研修で、独立開業に必要な基礎知識からさまざまな実践ノウハウまで、プロコンサルタント講師陣がわかりやすく解説・支援している。

26 ベンチャーファンド

ベンチャー企業に対して投資し、支援するファンド（投資事業有限責任組合）

27 IM（インキュベーションマネージャー）

経験の乏しい起業家が知識、経営資源など不足するものを幅広く速やかに補うことができるように支援を行い、事業の成功へ導く起業家育成支援の専門家のこと。

28 ハンズオン支援

専門家による手取り足取りの支援。

29 コミュニティビジネス

地域の人材や資源を活用して、地域課題を解決することを目的とする事業であって、収益性を有するもの。

30 農商工連携

農林漁業者と商工業者等が通常の商取引関係を超えて協力し、お互いの強みを活かして売れる新商品・新サービスの開発、生産等に取り組むこと。

31 地域ブランド

地域の特長を生かした商品やサービスについてのブランドと、その地域イメージを構成する地域そのもののブランドがあり、地域の魅力と地域の商品などが互いに好影響をもたらしながら、よいイメージ、評判を形成していること。

32 コンテンツ産業

一般に映像・音楽・ゲーム・マンガなど、情報の内容（中身）に関する産業のこと。

P 3 1

33 認定経営革新等支援機関

平成24年8月30日に施行された「中小企業経営力強化支援法」により創設された認定制度に基づくもので、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行うため、税務、金融及び企業財務に関する専門的知識や支援に係る実務経験が一定レベル以上の個人、法人、中小企業支援機関等で、「経営革新等支援機関」として国が認定したもの。

P 3 6

34 イノベーション

これまでとは全く違った新たな考え方、仕組みを取り入れて、新たな価値を生み出し、市場や社会などに大きな変化を起こすこと。ソーシャルイノベーションの直訳は「社会変革」で、社会問題に対する革新的な解決法の開発や導入を指す。

P 3 9**35 フィルムコミッション**

映画、テレビドラマ、CMなどのあらゆるジャンルのロケーション撮影を誘致し、実際のロケをスムーズに進めるための支援を行う非営利公的機関で、地域の経済振興・観光振興などに成果を上げている。地方自治体や観光協会の一部署が事務局を担当していることが多い。

36 シティプロモーション

地域の魅力を内外に発信することにより、街のイメージやブランド力を向上させ、地域の活性化を図ること。

37 I O T (Internet of Things)

I O Tとは、あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、モニタリングやコントロールを可能にするといった概念・コンセプトのこと。

38 社会実装

社会実装とは、一般に、開発した製品やサービスを、実際の社会に導入し普及・定着させること。生活支援ロボットの社会実装については、開発されたロボットを、社会の中で使えるように、実際にユーザーが使用して、製品を改良したり、利用環境を整えたり(法整備等を含む。)実際に役に立つ状態にまですること。ロボットが開発・製造されたあと、それを実際に人の役に立つ状態にするための最終段階の作業を社会実装と呼んでいる。

P 4 1**39 L E D**

L E Dとは、電気を通すと発光する半導体素子(発光ダイオード)のことで、非常に長寿命で、かつ消費電力が少ない。これを用いたL E D街路灯は、省エネによる電気料金削減や長寿命による維持管理負担の軽減に効果があるといわれている。

P 4 3**40 エコキャップ**

世界の子どもたちに医療ワクチンを届けるボランティア運動として、ペットボトルのキャップを集め、樹脂メーカーが引き取り、その対価がワクチン購入費用に活用される活動。

